



インターリスク総研 研修メニューカタログ

(CSR ・ 内部統制関連分野)

2011年7月

目次

はじめに	3
お申込みから研修実施まで	4
メニュー紹介ページの説明	5
分野別メニュー紹介	
CSR	6
CSR-1 企業におけるCSRと内部統制	7
CSR-2 ISO26000(組織の社会的責任)セミナー(総論).....	8
CSR-3 ISO26000(組織の社会的責任)セミナー(中核主題).....	9
CSR-4 「KPI」を活用したCSR目標管理.....	10
CSR-5 社会貢献	11
CSR-6 CSR調達	12
総合リスクマネジメント	14
RM-1 実践リスクマネジメント	15
RM-2 企業価値の維持・向上のためのリスクマネジメント.....	16
RM-3 リスクマネジメント体制の現状評価と強化手法	17
RM-4 事例研究に基づくリスクマネジメント実践の要点	18
RM-5 各部門におけるリスク管理PDCAサイクル推進手法	19
RM-6 金融機関等規制業種における内部管理体制強化のポイント	20
コンプライアンス	22
CP-1 コンプライアンスの要諦	23
CP-2 ケースで学ぶコンプライアンスの要諦	24
CP-3 グループ・コンプライアンス(企業集団としてのコンプライアンス).....	25
CP-4 改正独占禁止法のポイントと対策.....	26
危機管理	28
CRM-1 役員向け危機管理研修	29
CRM-2 現業拠点向け危機管理研修	30
CRM-3 企業の危機管理広報対策～顕在化したリスクにどう対処するか?～	31
CRM-4 危機管理広報のポイント	32
CRM-5 緊急時のメディア対応(メディア・トレーニング)	33
CRM-6 企業不祥事対策	34
CRM-7 製品事故発生時における緊急時対応	35
CRM-8 食品事故発生時における緊急時対応	36
CRM-9 企業のリコールマネジメント～体制と運営のポイント～	37
CRM-10 アフターリコール対策	38
CRM-11 商業施設における危機管理	39
CRM-12 危機管理シミュレーション	40

PL・製品安全	42
PL-1 国内PLセミナー	43
PL-2 海外PLセミナー	44
PL-3 リスクアセスメントの実践	45
PL-4 簡易リスクアセスメント実施結果のフィードバックセミナー	46
PL-5 取扱説明書・警告ラベル作成のポイント	47
海外危機管理	48
GRM-1 海外危機管理体制構築のポイント	49
GRM-2 海外危機管理マニュアル作成のポイント	50
GRM-3 海外赴任者・出張者の安全対策セミナー	51
GRM-4 海外留学生向け安全対策セミナー	52
GRM-5 中国・インド・東南アジアにおける赴任者の安全対応セミナー	53
GRM-6 中国リスク対策のポイント	54
役員賠償責任(D&O)リスク	56
DO-1 会社役員賠償責任(D&O)リスクの基礎知識	57
DO-2 会社役員賠償責任(D&O)リスクの最新動向と対策	58
DO-3 <中堅中小企業向け>会社役員賠償責任(D&O)リスクの基礎知識	59
DO-4 <社団法人、財団法人向け>役員賠償責任(D&O)リスクの基礎知識	60
CS・苦情対応	62
CS-1 苦情対応態勢の整備	63
CS-2 苦情対応の要点(基礎編)	64
CS-3 苦情対応の要点(実践編)	65
CS-4 苦情対応マニュアル作成のポイント	66
CS-5 金融ADR制度の概要と留意点	67
その他	68
ETC-1 ハラスメント(セクハラ・パワハラ)	69
ETC-2 次世代育成支援対策推進法(子育てサポート)対応	70
ETC-3 新型インフルエンザ対策の具体的手法	71
ETC-4 反社会的勢力対応の要点	72
講師プロフィール	73

はじめに

企業経営を取り巻く環境変化を受け、CSR（企業の社会的責任）や内部統制（リスクマネジメント、コンプライアンスなど）等への取組を強化することは、企業の持続可能な発展のために欠かせないものとなっています。

しかし、実際に取り組むにあたっては、「そもそも役職員のリスク認識が十分とはいえない」「何から手をつけていいかわからない」など、様々なハードルがあることも否定できません。こうしたお悩みに対して、役職員の皆さまを対象に、上記テーマについて実践的な研修を実施することは大変有効であるといえます。

そこで弊社ではこのたび、「研修メニューカタログ」を発行いたしました。本カタログでは、CSR・内部統制分野およびこれに関連する個別リスク（下記参照）について、全52種類の豊富なメニューをご用意しております。

CSR・内部統制分野：CSR、総合リスクマネジメント、コンプライアンス、危機管理
個別リスク：PL・製品安全、海外危機管理、D&O、CS・苦情対応、その他

貴社のCSR・内部統制活動の強化に、インターリスク総研の「研修メニューカタログ」をぜひご活用下さい。

< 本カタログの特色 >

多くのお客さまより賞賛いただいた実践的内容です！

本カタログのメニューは、いずれも弊社が企業向けの豊富なコンサルティング実績をもとに、実際にお客さま向けに実施し、高い評価をいただいたものばかりです。
全52種取り揃えたメニューの中から、貴社のお取組に活用いただける研修メニューが必ず見つかります。

貴社のご要望に柔軟に対応します！

本カタログ掲載メニューをベースに、貴社の個別のご要望に合わせてカスタマイズすることも可能です。
まずはお気軽にお問い合わせ下さい。

お申込から研修実施まで

1. メールまたはFAXにてお申込 / ご照会

(1) メールの場合
~ の項目をご記入の上、メールをお送りください。

送信先 : interrisk_csr@ms-ad-hd.com

件名	: 「研修メニュー照会」				
記入事項:	研修タイトル	開催日程	対象者	研修に関するご要望	
	貴社名	お名前	TEL	メール	その他ご質問等

(2) FAXの場合
別添の「研修メニューFAX申込書」に必要事項をご記入の上、送信願います。
(もしくは、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当にお渡しください)

FAX : **03-5296-8941** (受付時間: 平日9:00 ~ 17:00 時間外到着は翌日着扱い)



2. お打合わせによる詳細内容の決定



3. 研修実施

ご連絡から研修実施までは、通常約1~2ヶ月程度に期間を要します
(使用、メニュー、ご要望等により、変動の可能性あり)

【問合せ先】

研修内容の詳細、ご利用方法についてのご照会は、下記の弊社連絡先、または三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せください。

インターリスク総研
コンサルティング第一部 CSR・法務グループ (後藤、佐藤、蛸子)
TEL : 03-5296-8912 E-Mail : interrisk_csr@ms-ad-hd.com

メニュー紹介ページの説明

CSR

CODE	CSR-1	企業におけるCSRと内部統制												
概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. リスクマネジメント・コンプライアンスの必要性 2. リスクマネジメント・危機管理概論 3. コンプライアンス概論 4. CSR概論 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">(1) CSRの必要性</td> <td style="width: 33%;">(2) CSRの目的</td> <td style="width: 33%;">(3) CSRの定義</td> </tr> <tr> <td>(4) CSR関連動向</td> <td>(5) 企業の取組例</td> <td>(6) 企業の取組推移</td> </tr> </table> 5. 企業のCSR取組事例 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">(1) A社のケース</td> <td style="width: 33%;">(2) B社のケース</td> <td style="width: 33%;">(3) C社のケース</td> </tr> <tr> <td>(4) D社のケース</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 6. CSR取組の要諦 おわりに 管理職の心構え 		(1) CSRの必要性	(2) CSRの目的	(3) CSRの定義	(4) CSR関連動向	(5) 企業の取組例	(6) 企業の取組推移	(1) A社のケース	(2) B社のケース	(3) C社のケース	(4) D社のケース		
(1) CSRの必要性	(2) CSRの目的	(3) CSRの定義												
(4) CSR関連動向	(5) 企業の取組例	(6) 企業の取組推移												
(1) A社のケース	(2) B社のケース	(3) C社のケース												
(4) D社のケース														
対象業種	全業種													
対象層	<input type="radio"/> 役員 <input type="radio"/> 管理職 <input type="radio"/> 一般													
形式	講義形式													
所要時間	90分～120分程度													
標準料金	200,000円～（交通費・宿泊費は別途）													
特色	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR、RM、危機管理等に関する基礎概念・知識や企業動向などを網羅します ・企業における取組のポイントを、事例や図表を活用し、分かりやすく解説します ・ケーススタディを活用して実際の判断行動レベルでの理解を促します 													
オプション	<ul style="list-style-type: none"> ・貴社の方針・体制を取り込んだ内容とすることも可能です ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です ・グループ討議＋発表＋講評の形式を取り入れることも可能です 													
レジュメ抜粋	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>Corporate Social Responsibility Plan 6. CSR取組の要諦 要諦その2. 実践可能な事務局機能を設ける</p> <p>×社: 人事担当役員 「要員削減のさなか、増員はありえない。たとえ全社的なCSRへの取組であっても兼務者でやりくりすることが大前提だ。」</p> <p>社: 社長 「CSR活動は広範に及ぶ。活動を実効性あるものにするためには、相応の要員・キャパシティを確保することが必要であり、戦略的な投資が不可欠だ。」</p> <p>！経営トップのCSRへの意気込みを踏まえた体制整備を目指す。 準備委員会等により、推進体制検討、業務量分析を行う。 実践のポイント ！事務局コアメンバーに実力者を据える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的な経験、多様な価値観 ・リーダーシップ(将来のリーダーの採用) ・やる気と能力(人材の社内公募) </div>													

各メニューのプログラムです
メニューの全体像把握にお役立
てください

各メニューの受講対象者です

表示金額は「オプション・
カスタマイズなし、首都圏1回
開催」時の標準価格です
貴社のご要望により、上記の前
提を変更する場合は、別途お見
積を作成いたします

本文に掲載されていないご要望
もご相談に応じます
お気軽にお問合せください

具体的イメージを持っていただ
くため、レジュメの抜粋を掲載
しています



分野別 メニュー紹介

C S R

CODE CSR-1

企業におけるCSRと内部統制

概要

1. リスクマネジメント・コンプライアンスの必要性
2. リスクマネジメント・危機管理概論
3. コンプライアンス概論
4. CSR概論
 - (1) CSRの必要性
 - (2) CSRの目的
 - (3) CSRの定義
 - (4) CSR関連動向
 - (5) 企業の取組例
 - (6) 企業の取組推移
5. 企業のCSR取組事例
 - (1) A社のケース
 - (2) B社のケース
 - (3) C社のケース
 - (4) D社のケース
6. CSR取組の要諦
おわりに 管理職の心構え

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

90分～120分程度

標準料金

200,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・CSR、RM、危機管理等に関する基礎概念・知識や企業動向などを網羅します
- ・企業における取組のポイントや、事例や図表を活用し、分かりやすく解説します
- ・ケーススタディを活用して実際の判断行動レベルでの理解を促します

オプション

- ・貴社の方針・体制を取り込んだ内容とすることも可能です
- ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・グループ討議+発表+講評の形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

Corporate Social Responsibility 6. CSR取組の要諦
Plan 要諦その2. 実践可能な事務局機能を設ける

×社: 人事担当役員
「要員削減のさなか、増員はありえない。たとえ全社的なCSRへの取組であっても兼務者でやりくりすることが大前提だ。」

社: 社長
「CSR活動は広範に及ぶ。活動を実効性あるものにするためには、相応の要員・キャパシティを確保することが必要であり、戦略的な投資が不可欠だ。」

実践のポイント
 ! 経営トップのCSRへの意気込みを踏まえた体制整備を目指す。
 ! 準備委員会等により、推進体制検討、業務量分析を行う。
 ! 事務局コアメンバーに実力者を据える。

- ・多面的な経験、多様な価値観
- ・リーダーシップ(将来のリーダーの採用)
- ・やる気と能力(人材の社内公募)

CODE CSR-2

ISO26000 (組織の社会的責任) セミナー (総論)

概要

1. 規格の概要
 - (1) 国内外のCSR動向
 - (2) ISO26000とは
 - (3) 国際規格化の経緯
 - (4) 規格の構成
 - (5) 規格の特徴
2. 規格の内容
 - 条文の内容と趣旨
3. CSR展開への活用
 - (1) 活用事例
 - (2) CSR展開への適用

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般 (CSR主管部門)

形式

講義形式

所要時間

90分 ~ 120分程度

標準料金

150,000円 ~ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・ 昨今のCSRの動向を踏まえ、本規格の位置づけや活用状況を把握できます
- ・ 同規格をCSR展開に活用した先事例を紹介し
- ・ 貴社内でのCSR展開実務に役立つ、規格の活用ポイントを解説します

オプション

- ・ 貴社の事業形態や経営環境等を踏まえ重要テーマを重点的に解説することも可能です
- ・ グループ討議 + 発表等を取り入れ、貴社の重点テーマ絞り込みを目的としたワークショップ形式での実施も可能です

レジュメ抜粋

C
orporate

S
ocial

R
esponsibility

1. 国際規格の概要

(4) 規格の構成 ~ 全体構成 ~

ISO/ SR26000の全体構成
序文
第1項 適用範囲 第2項 用語及び定義 第3項 社会的責任の理解
第4項 社会的責任の原則
第5項 社会的責任の認識及び ステークホルダーエンゲージメント
第6項 社会的責任の中核主題に関する手引
第7項 組織全体に社会的責任を取り入れる ための手引
付属書A 社会的責任に関する自主的 イニシアチブ及びツールの例
付属書B 略語
参考文献

企業だけでなくあらゆる組織が対象

あらゆる「組織」とは学校や病院、公益法人、NGO/NPO等を含む。作成作業当初は「CSR(“企業の”社会的責任)」規格を想定していたが、途中から「C(企業)」がとれて、あらゆる組織の「SR(社会的責任)」に変更された。

第三者認証規格ではない

他のISO規格のように、認証機関が審査・認証することは目的ではなく、あくまでも組織が社会的責任の実践に取り組むための「手引き」であることを強調している。

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc. MS&AD INSURANCE GROUP

CODE CSR-3

ISO26000 (組織の社会的責任) セミナー (中核主題)

概要

1. ISO26000 (組織の社会的責任) の概要
 1. 国内外のCSR動向
 2. ISO26000とは
 3. 国際規格化の経緯
 4. 全体構成
 5. 規格の特徴
2. 「中核主題」の解説
条文の趣旨、具体的な実施事項、先行事例
3. 展開方法
取組テーマ設定・展開の具体的方法

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般 (CSR主管部門)

形式

講義形式

所要時間

90分～120分程度

標準料金

200,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・ISO26000規格の全体構成及び特色等を解説します
- ・ご関心の特定の中核主題について、国内外の先行事例等を通じて内容を解説します
- ・貴社を取り巻くステークホルダーの期待等を考慮し、内容に盛り込みます

オプション

- ・貴社の事業形態や経営環境等を踏まえ、具体的な取組事項等を例示します
- ・グループ討議+発表等を取り入れ、貴社の重点取組事項選定を目的としたワークショップ形式での実施も可能です

レジュメ抜粋



1. 国際規格の概要
(4) 規格の構成 ~ 中核主題 ~

<p>中核主題1 組織統治</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 意思決定のプロセス及び構造 <p>中核主題2 人権</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. デューデリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 共謀の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的権利 <p>中核主題3 労働慣行</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成及び訓練 <p>中核主題4 環境</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の使用 3. 気候変動緩和および適応 4. 自然環境の保護及び回復 	<p>中核主題5 汚職防止</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. 影響力の範囲における社会的責任の推進 5. 財産権の尊重 <p>中核主題6 消費者課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公正なマーケティング、情報及び契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者サービス、支援及び紛争解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上 <p>中核主題7 コミュニティ参画及び開発</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティ参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術開発 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資
---	---

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.
MS&AD INSURANCE GROUP

CODE CSR-4

「KPI」を活用したCSR目標管理

概要

1. 「重要業績評価指標（KPI）」の概要
 - (1) 「KPI（Key Performance Indicator）」とは
 - (2) KPIの特徴
 - (3) 採用状況
2. KPIを活用したCSR取組事例
3. KPI運用のポイント
 - (1) 実施体制
 - (2) 方針設定
 - (3) KPI項目の選定
 - (4) 運用手法

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般（関連部門（経営企画・CSR主管部等）担当者）

形式

講義形式

所要時間

90分～120分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・国内外で普及するKPIを活用した実効的なCSRの目標管理手法を解説します
- ・貴社での内容検討に資するため、先行事例を踏まえて具体的項目の傾向等を紹介합니다
- ・KPI項目の設定・社内運用・情報開示等の実務のポイントを解説します

オプション

- ・貴社の業種・業態や商品・サービス特性を踏まえたKPI項目をご紹介します
- ・貴社のKPI項目について参加者間で協議・検討するワークショップの設定も可能です

レジュメ抜粋

2. KPIを活用したCSR取組事例（他社事例）

(4) (英国)のケース

Customers Targets

Start Date	End Date	Description	Update	Target Status
April 2006	March 2007	BT will increase the number of extremely and very satisfied customers by 5%.		New
April 2006	March 2007	BT will maintain its Broadband coverage at 99.8% and actively look for economic opportunities to extend		New
April 2005	March 2006	We will increase the number of extremely and very satisfied customers by 5% and limit the dissatisfaction to 1%.	There was a 3% increase in customer satisfaction in the 2006 financial year. The customer satisfaction target of 5% was therefore not met.	Failed

目標時期の明示
定量的目標を明示
目標の成否を明示

Employees - Key Performance Indicators

Indicator	Description	Measure	Target
Employee Engagement Index	A measure of the overall success of BT's relationship with its employees	The Employee Engagement Index was 63% during the 2006 financial year.	To maintain or improve the Employee Engagement Index at 65% during the 2007 financial year.
Diversity	A measure of the diversity of the BT workforce	22.5% Women (15.8% of senior), 8.2% Ethnic Minority (7.4% of senior), 2.0% Disabled (0.59% of senior)	To establish a new diversity index, to take account of BT's growing global activities, during the 2007 financial year.
HSE: Lost Time Injury Rate	Rate of Lost Time Injury Incidents expressed as a rate per 100,000 hours worked on a 12-month rolling average	0.381 cases per 100,000 working hours	to 0.242 cases per 100,000 working hours during the 2007 financial year.
HSE: Sickness Absence Rate	Percentage of calendar days lost to sickness absence expressed as a 12-month rolling average	2.35% calendar days absence	to 1.5% calendar days lost due to sickness absence during the 2007 financial year.

目標・評価ともに定量的目標を重視

◆ changes in job classification have led to a different definition of the term senior

CODE CSR-5

社会貢献

概要

1. 社会貢献概説
 - (1) 社会貢献とは
 - (2) 国内外の動向
 - (3) 社会貢献の必要性
2. 社会貢献の具体的取組
 - (1) 取組・施策事例
 - (2) 業種別事例
3. 社会貢献の展開
 - (1) 施策の検討プロセス
 - (2) 社内推進のポイント

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般（CSR主管部門）

形式

講義形式

所要時間

60分～120分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・昨今の企業の社会貢献施策の動向や他社事例を多数紹介します
- ・昨今のトレンド等、貴社の施策検討に有用な情報を盛り込みます
- ・貴社内での取組推進に有用な実務的ポイントも盛り込みます

オプション

- ・貴社の事業形態や経営環境等を踏まえ、ご関心のテーマを重点的に解説可能です
- ・グループ討議+発表等を取り入れ、貴社の重点テーマ絞り込みを目的としたワークショップ形式での実施も可能です

レジュメ抜粋

1. 社会貢献概説

(1) 社会貢献とは

本業を通じた社会貢献事例	本業外の社会貢献事例
事業施設のバリアフリー化推進 周辺地域との調和を優先した施設整備 省エネルギー・省資源に配慮したサービス・商品の提供 廃棄物リサイクルの事業化推進 会社施設・機材の公益目的での活用 - - など	災害支援等への寄付・募金活動 チャリティ商品の販売、イベントの実施 従業員の地域ボランティア活動等への参加 施設・設備の開放・提供 インターン等の受け入れ 自治体・NPO等との協力・連携・協賛 - - など

双方のバランスの取れた取組が重要

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.
MS&AD INSURANCE GROUP

CODE CSR-6

CSR調達

概要

1. CSR調達概説
 - (1) CSR調達とは
 - (2) 国内外の動向
 - (3) CSR調達の必要性
2. CSR調達の具体的取組
 - (1) 取組・施策事例
 - (2) 業種別事例
3. 展開のポイント
 - (1) 施策の検討プロセス
 - (2) 社内・サプライチェーン推進のポイント

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般 (関連部門(調達、CSR主管部)担当者)

形式

講義形式

所要時間

60分～120分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・昨今の企業のCSR調達の動向や他社事例を紹介します
- ・関連の国際基準や業界規範等の最新動向を盛り込みます
- ・貴社(グループ)に加え、サプライチェーンを含めた推進のポイントも包含できます

オプション

- ・貴社の事業形態や経営環境等を踏まえ、関連事例等を重点的に追加可能です
- ・貴社の事業形態や経営環境等を踏まえ、調達先への要求事項で特に盛り込むべき項目等を提示・盛り込むことも可能です

レジュメ抜粋

3. 展開のポイント
(2) 社内・サプライチェーン推進のポイント

運用のポイント

3-2 各取組のポイント

Do	<p>調達先との合意形成: CSR調達の趣旨への賛同および協力への確約を得ます。</p> <p>教育研修: CSR調達への理解および誠実な実践を目的とした教育研修を実施します。 調達先企業対象の集合説明会の実施、説明用ツールの作成等</p>
Check	<p>モニタリング: 調達先の行動規範遵守状況を監査します。 自社によるモニタリング、調達先による自己チェック</p>
Act	<p>評価と見直し: 行動規範の遵守・徹底に向けて改善を行います。 調達先の問題是正のための指導・協力 運用方法・行動規範等の見直し・改善</p>

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.
MS&AD INSURANCE GROUP





分野別 メニュー紹介

総合リスクマネジメント

CODE RM-1

実践リスクマネジメント

概要

1. 内部統制の基本知識
(1) 様々な企業不祥事 (2) 企業経営に与える影響 (3) 内部統制の必要性
2. 企業の取組
(1) リスク管理の具体的展開 (2) 危機管理の具体的展開
(3) CSRの具体的展開
3. 最新リスクトピックス ~新型インフルエンザ対策~
(1) 新型インフルエンザとは (2) 各種インフルエンザの特徴
(3) 地震BCPと新型インフルBCP (4) 新型インフルエンザ対策
4. 課題解決の要点
(1) リスク管理の要点 (2) コンプライアンスの要点 (3) その他の重要課題
おわりに リスクに強く、社会に優しい会社の経営者

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・リスクマネジメントの知識だけでなく、具体的展開や重要な個別テーマについて網羅します
- ・課題解決の要点を示すことで、実際に貴社で取り組む、または現状を改善強化していく上でのヒントをお示ししています

オプション

- ・貴社のRM方針・体制を取り込んだ内容とすることも可能です
- ・ケーススタディを盛り込み、かつ貴社における事件・事事故例等を加工引用することも可能です
- ・講義形式だけでなく、講師との意見交換形式での実施も可能です

レジュメ抜粋

4. 課題解決の要点

(1) リスク管理の要点

POINT4. 原因を分析して対策を実施する

表面的かつ直接的な原因のみに着目して対策を検討実施するのではなく、原因分析(原因を構成する要素や、直接的な原因+誘因+素因)を実施したうえで、リスクを低減する対策を講じなければなりません。
原因分析が正しければ、自ずと効果的な対策を見出すことができます。

POINT5. リスクの定点観測を行う

リスクの性質や大きさは、外部環境・内部環境の変化とともに増減します。物理的事象や法改正など把握しやすい要因がある一方で、社会通念の緩やかな変化などは認識しにくいものです。このため、新たなリスクが存在しないか、リスクの大きさが変化していないか、という観点から、定期的にリスク評価を行うことが大切です。

POINT6. リスク情報を共有化する

「ある担当者が把握しているリスクを、その上司は把握していない」「ある担当者は小さなリスクであると認識していたことが、経営トップから見れば経営上の重大なリスクである」などの場合は、リスク情報が共有化できていないため、様々なトラブルや不具合が発生し、二次災害につながる可能性を秘めています。リスク情報を発信することはもちろん、吸収するしくみや姿勢も重要です。

CODE RM-2

企業価値の維持・向上のためのリスクマネジメント

概要

1. 近年の企業不祥事
 - (1) 多発する企業不祥事
 - (2) 事例研究と解説
2. リスクマネジメントの必要性
 - (1) 求められる背景
 - (2) 会社法が求める内部統制
 - (3) 金融商品取引法が求める内部統制
 - (4) 法令等により求められるリスクマネジメント
 - (5) 国際規格の要求事項～ISO31000
3. 貴社グループにおける取組
 - (1) これまでの取組～推進体制
 - (2) 現状と課題
 - (3) CSRの全体像

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・近年の事件・事件事例等を踏まえ、企業にとってのリスクマネジメントの必要性を解説します
- ・貴社グループにおける取組内容やその成果等にも言及し、リスクマネジメントの必要性のみならず、自社における有用性や課題も認識することができます

オプション

- ・貴社のリスク管理体制・活動や喫緊の課題等を取り入れた研修とすることも可能です
- ・貴社または同業他社等で実際に発生した事例を踏まえた研修とすることも可能です
- ・グループ討議+発表+講評の形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

3. 貴社グループにおける取組み

(2) 現状と課題

本社および各部署におけるPDCAサイクルの確立

<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> 委員会などの体制を整備し、継続的な取組を行っている。 × 活動結果の見直しや監査が不十分。各部署レベルでの取組が行われている。 × 各部署での課題設定・取組が形骸化し、事務局からの指示待ちとなっている部分がある。 	➡	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 課題の継続的な改善や状況の変化に応じた見直し □ 事務局主導のみではなく、各委員会・各部署における実質的な検討の実施 □ 各部署における主体的な課題の設定と取組みの推進
---	---	---

グループCSR・リスク管理を前提とした取組み対象の拡大

<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> × グループ統制の観点から、リスクマネジメントはグループとして取り組む必要があるが、未着手である。 	➡	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 国内外のグループ会社への取組みの展開 □ 基本的な取組みの趣旨の周知徹底に始まり、規模・業種等に応じた課題設定、効率的・効果的な推進
--	---	--

定期的なリスク洗い出し・評価と個別リスク対策の継続・対象拡大

<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクの洗い出しに基づいた優先対応リスクへの対策が検討されている。 × 2006年2月に実施以降、定期的なリスク実態の見直しが行われていない。 	➡	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> □ グループを取り巻くリスク実態の再評価(アンケート+ヒアリングによる調査)の実施 □ 環境変化や技術革新等を踏まえた、個別リスク対策の定期的見直し □ リスクが顕在化した場合に備えたマスコミ対応などを想定したトレーニングの実施
---	---	---

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.
MS&AD INSURANCE GROUP

CODE RM-3

リスクマネジメント体制の現状評価と強化手法

概要

1. リスクマネジメントの必要性
2. 具体的な展開（標準的な進め方）
 - (1) 基本方針・基本原則
 - (2) コンプライアンスとリスクマネジメント
 - (3) リスクマネジメント展開上の課題
 - (4) 全社リスクマネジメントの必要性
 - (5) 目標設定と展開フロー
 - (6) 取組スケジュールのイメージ
 - (7) 各タスクの実施イメージ
3. 貴社における具体的な展開
 - (1) 開示されている情報から考える現状の課題
 - (2) 目標設定と展開フロー
 - (3) 各タスクの実施イメージ

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般（特にリスク管理責任者・担当者）

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

200,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・事前に公開情報により対象企業のRM体制、取組み状況を把握し、内容に盛り込みます
- ・現状の課題をより適切に認識いただき、課題解決に向けた取組手順、手法を解説することで、解決へのモチベーションを引き上げます

オプション

- ・保険手配の有無・条件を網羅的に調査し、保険種目・対象リスク、所在国・地域、企業規模などにより、保険手配基準を明確化し、遵守状況の確認手法と付保基準の定期的な見直しスキームを構築するサポートも可能です
- ・講義形式だけでなく、少人数によるディスカッション形式での実施も可能です

レジュメ抜粋

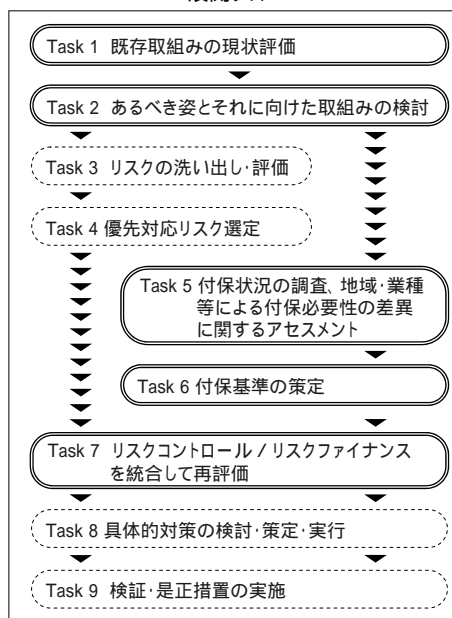
3. 貴社における具体的な展開

(2) 目標設定と展開フロー

目標設定(例)

- 事業に悪影響(損失)を与え得る主要なリスクの概要について、経営者が把握している。
- 主要なリスクについて、統一的な分析・評価指標に基づき、経営に与えるインパクトを想定し、対応の優先順位が客観的に明確化されている。
- 主要なリスクについて、平常時の対応を所管する役職者が規定されている。
- 主要なリスクについて、各リスク対策が明確化され、全役職員に周知徹底されている。
- 主要なリスクについて、適切な金銭の手当てが計画的に実施されている。付保基準が適切に設定・運営されている。
- 緊急時の対応について、責任者、役割と権限が明確化され、社内の指揮命令系統が確立されている。
- 緊急時の対応について、定期的に訓練が行われ、いつでも適切な対応が可能である。

展開フロー



CODE RM-4

事例研究に基づくリスクマネジメント実践の要点

概要

(例)メーカーの管理職向けの場合

1. 事例研究と解説
 - (1) 実施要領説明
 - (2) 個人作業 + グループディスカッション + 発表・講評
 - (3) 事例解説
2. 講義
 - (1) 近年の企業不祥事
 - (2) リスクマネジメントの要点
 - 6つのポイント
 - 安全基準の策定と運用の留意点
 - 緊急時対応の要点

対象業種

全業種

対象層

役員 **管理職** **一般** (特にリスク管理責任者・担当者)

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

200,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・リスクマネジメントに関する基礎知識と日常行における実践のポイントを網羅しています
- ・ケーススタディを活用して実際の判断行動レベルでの理解を促します
- ・予防だけでなく、リスクが顕在化した場合の緊急時対応についても言及します

オプション

- ・貴社のRM基本方針・計画や体制を盛り込むことも可能です
- ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・グループ討議 + 発表 + 講評の形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

(1) 近年の企業不祥事 事実関係は新聞報道をベースに弊社が整理

2月 K社

3事業所で地方議員の後援会に政治資金規正法に抵触する恐れがある寄付行為(2001年以降8回の地方選挙における事務所設営費用約2700万円の肩代わり)を行っていたことが判明。責任を取り、会長・社長が辞任した。2006年に2事業所で大気汚染防止法の排出基準を超える窒素化合物などを排出、測定データを改ざんするなどした不祥事で法令遵守の徹底を図っていた。

膿を吐き出す工夫(コンプライアンス・キャンペーン、行動規範コミットメント)
社会的非難と進退判断
地域社会との環境リスクコミュニケーション

4月 M社

同社元社員が、同社顧客の個人情報(住所、氏名、職業、年収区分等)150万人分を不正に持ち出し、5万人分を名簿業者に売却していた。知らない業者から勧誘を受けたとの顧客からの問い合わせを機に発覚。当該元社員は窃盗および不正アクセス防止法違反容疑で逮捕され、懲役2年の実刑判決が言い渡された。また同社は金融庁より業務改善命令を受けた。

性悪説に基づくセキュリティ対策
職場における上司・部下・同僚とのコミュニケーション
効果的な教育研修(不祥事が社会・会社・本人・家族に与える影響)

CODE RM-5

各部門におけるリスク管理PDCAサイクル推進手法

概要

1. 当社のリスク管理方針・計画・体制
2. 当社を取り巻く重要リスク
3. 各部門におけるリスク管理の全体像
4. 各部門におけるリスク管理PDCAサイクル
 - STEP 1. リスクの洗い出し・評価
 - STEP 2. 部内ディスカッション
 - STEP 3. 各部門における課題設定 部門取組計画策定
 - STEP 4. 対策の実施
 - STEP 5. 自主点検
 - STEP 6. 次年度課題設定

対象業種

全業種

対象層

役員 **管理職** **一般**

形式

講義 + ワークショップ形式

所要時間

60分 ~ 120分程度

標準料金

150,000円 ~ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・社内各部門でPDCAサイクルを整備・運用するための具体的手法と、実践していく上での留意点やポイントを解説しています
- ・手法そのものだけでなく、その背後にある考え方を説明し、本質的な理解を促します
- ・部門別リスク管理のありようについて、貴社事務局と十分意見交換の上で実施します

オプション

- ・集合型だけでなく、対象者が遠隔地の場合は当該部門への巡回による研修も可能です。その際は、各部門ごとのRM推進上の課題などについても、アドバイス・意見交換が可能です
- ・ワークショップ方式を通じて、リスク評価の手法などを実践的に習得することも可能です

レジュメ抜粋

STEP 1. 各部におけるリスクの洗い出し・評価 対策の起案と重要性の評価

選択した3リスクについて、4M (Man, Machine, Media, Management) の切り口から対策を起案すると共に、その重要性を評価する。

対策は、下表の「リスクコントロール」の手段から検討する。

直接原因と誘因の双方から検討する。

[図] リスクの処理手段

		リスクコントロール			リスクファイナンス	
大項目	定義	リスクの回避	リスクの除去・軽減	リスクの移転	リスクの保有	リスクの転嫁
内容	予想されるリスクに関し、企業が被るかもしれない損害を緩和・軽減したり、排除・消滅させたりする事前のリスクの処理手段	リスクの高い事業活動を回避する等の手段。但し、当該事業により得られるであろう利益も失ふ。	・損害の予防・低減 ・損害の発生可能性・影響度に関する人的・物的予防軽減手段 ・リスクの分離 …リスクの発生単位を分割し、事故が発生しても企業活動全体に影響が及ばないようにする。	契約などの方法によりリスクそのものを第三者に移転すること。	損害が発生した場合に、補填の必要な資金を企業自身で調達すること。	リスクが顕在化した場合の損害を第三者に転嫁すること。
例	・製造物責任リスクの高い新製品生産を中止する。 ・失敗する可能性の高い新規事業への進出を断念する。	・防災マニュアルの作成 ・防災設備の実施、防災訓練 (損害の予防・低減) ・本社機能の分散、調達先の複数確保 (リスクの分離)	・コンピューター・リース契約により、コンピューター自体の物的損害のリスクをリース業者に転嫁する。	・設備の修繕費など、小規模な損害を経費費として処理する。 ・貸倒引当金など、将来発生しうる想定される損害に対し準備金を設定する。 ・自家保険を手配する。	・損害保険を付保する。	

対策の重要性は、以下の視点から評価する。

- ・日常業務上、多くの従業員が問題意識を持っている対策が実施されているか？
- ・同業他社との対比、他社事例の検証・比較において、当然とられているべき対策が実施されているか？

CODE RM-6

金融機関等規制業種における内部管理態勢強化のポイント

概要

金融機関等（銀行、保険、共済等）、定期的に当局検査やモニタリングを受ける業種を中心に、法令、監督指針、検査マニュアルを踏まえた内部管理態勢のあり方、ポイントを解説

1. 最新の規制動向
 - (1) 法令・監督指針・検査マニュアルによる規制概要
 - (2) 最近の主な改定
 - (3) 検査での指摘事例
2. 改善すべき項目と手法
 - (1) 総論
 - (2) 各論（リスク管理、コンプライアンス、危機管理、個人情報保護、苦情処理等）
3. 取組みにあたっての留意点
4. まとめ

対象業種

金融機関等（銀行、保険、共済等）

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

300,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・自社の属する業種における規制環境を体系的に学ぶことができます
- ・実際の検査での指摘等、具体事例を取り上げ実践的な研修とすることができます
- ・特定のテーマ（コンプライアンス、リスク管理、危機管理ほか）に重点をおいた解説も可能です

オプション

- ・自社での検査指摘事例を取り上げ、それに対する現状評価、具体的改善方法を解説することにより研修効果をさらに高めることが可能です
- 指摘事項に関する現状評価を行うため、事前の事務局へのヒアリング、改善手の実現性等に関するお打合せ等が必要となります

レジュメ抜粋

2. 改善すべき項目と手法 (2) 各論 - 危機管理

<法令・監督指針等の主要要求事項>

危機管理マニュアルの策定・見直し

- ・危機管理マニュアルを策定しているか。
- ・危機管理マニュアルは、自らの業務の実態やリスク管理の状況等に応じ、不断の見直しが行われているか。

初期対応の重要性の明記

- ・危機管理マニュアルには、危機発生初期段階における的確な状況把握や客観的な状況判断を行うことの重要性や情報発信の重要性など、初期対応の重要性が盛り込まれているか。

平時における未然防止に向けた取組み実施

- ・何が危機であるかを認識し、可能な限りその回避に努める（不可避なものは予防策を講じる）よう、平時より、定期的な点検・訓練を行うなど未然防止に向けた取組みに努めているか。

<改善手法>

1. 危機管理マニュアルの見直し

【例】危機管理マニュアル

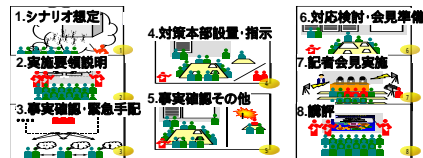
- 目次 -

1. 目的
2. 方針および原則
3. 定義
 - ・危機
 - ...
4. 危機管理の要素
5. 危機レベルと判定
6. 危機管理の体制
 - ・最高責任者
 - ・危機対策本部
7. 危機管理の流れ
 - ・事前取組み
 - ・初動対応について
8. マニュアルの改定

想定される危機の事例

- ・自然災害（地震、風水害、異常気象、伝染病等）
- ・事故（大規模停電、コンピュータ事故等）
- ・風評（口コミ、インターネット、電子メール、憶測記事等）
- ・対企業犯罪（脅迫、反社会的勢力の介入、データ盗難、役員員の誘拐等）
- ・事業上のトラブル（苦情・相談対応、データ入力ミス等）
- ・人事上のトラブル（役員員の事故・犯罪、内紛、セクシャルハラスメント等）
- ・労務上のトラブル（内部告発、過労死、職業病、人材流出等）

2. 危機管理トレーニングの実施







分野別 メニュー紹介

コンプライアンス

CODE CP-1

コンプライアンスの要諦

概要

1. 関連動向
 - (1) 企業の取組推移
 - (2) 日本経団連の要請事項
2. コンプライアンス等の概念
 - (1) コンプライアンス
 - (2) コンプライアンスからCSRへ
 - (3) CSR
3. 事例分析 ~企業不祥事から学ぶ~
4. コンプライアンス体制の構築 ~実践のポイント~
 - (1) 基本的な取組手順
 - (2) 普及促進の手法
 - (3) 企業倫理/ワンプライ制度の要点
5. コンプライアンスの要諦 ~役員・管理職の本質的な理解に向けて~
 - (1) なぜコンプライアンスを徹底するのか?
 - (2) なぜ不正や事件等が起こるのか?
 - (3) なぜ気づいているのに「NO!」といえないのか?
 - (4) 個人はどうすべきか?
 - (5) 管理職はどうすべきか?
6. 管理職の自己点検リスト

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分~90分程度

標準料金

150,000円~ (交通費・宿泊費は別途)


特色

- ・コンプライアンスに関する基礎知識や関連動向、不祥事例分析を網羅しています
- ・ケーススタディを活用して実際の判断や行動レベルでの理解を促します
- ・広義のコンプライアンスに言及し、日常業務における心構えから解説します

オプション

- ・貴社のコンプライアンス体制・活動を踏まえた研修とすることも可能です
- ・貴社または同業他社等で実際に発生した事例を踏まえた研修とすることも可能です
- ・グループ討議+発表+講評の形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋



5. コンプライアンスの要諦

<p>(2)なぜ不正や事件等が起こるのか?</p> <p>悪意 ・個人の不正な利益・不正な欲求のため</p> <p>保身 ・失敗を隠すため ・不当に業績を上げるため</p> <p>無知・無意識 ・法令に関する知識の欠落 ・社会通念・常識の欠如 ・みんながやっているから、これまでもやってきたから</p> <p>誤解 ・目標数値達成は最優先課題だから ・部門の威信にかけて ・「会社のために」との名目</p>	<p>(3)なぜ気づいているのに「NO!」といえないのか?</p> <p>合理的な判断力の欠如 上司からの誤った指導・周囲からの無言の圧力 是正措置の機会の欠如 コンプラ意識の軽視・悪しき慣習の継続 お世話になった上司・先輩への恩義 なんとかなる、バレない、自分に関係ない</p>
--	---

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.
MS&AD INSURANCE GROUP

CODE CP-2

ケースで学ぶコンプライアンスの要諦

概要

- 様々な企業不祥事（例）
 - ケース1：A社・インサイダー取引事件
 - ケース2：B社・顧客情報大量漏洩事件
 - ケース3：C社・環境性能表示事件
 - ケース4：D社・報告書漏えい事件
 - ケース5：E社・政治資金規正法違反事件
- 事例研究と解説
 - (1) 事件概要
 - (2) 事件経緯
 - (3) 社内処分
 - (4) 緊急時対応の評価
 - (5) 再発防止策
- コンプライアンスの要点

対象業種

全業種

対象層

役員 **管理職** 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・昨今の企業不祥事のトレンドやポイントをわかりやすく解説します
- ・不祥事件対応コンサルティングの実績に基づく、実践的な内容です
- ・他社事例分析を自社・自部門に当てはめて評価することで新たな気づきが得られます

オプション

- ・自社や同業他社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・グループ討議＋発表＋講評の形式を取り入れることも可能です
- ・ケーススタディを踏まえた実践的なコンプライアンスマニュアルの作成支援も可能です

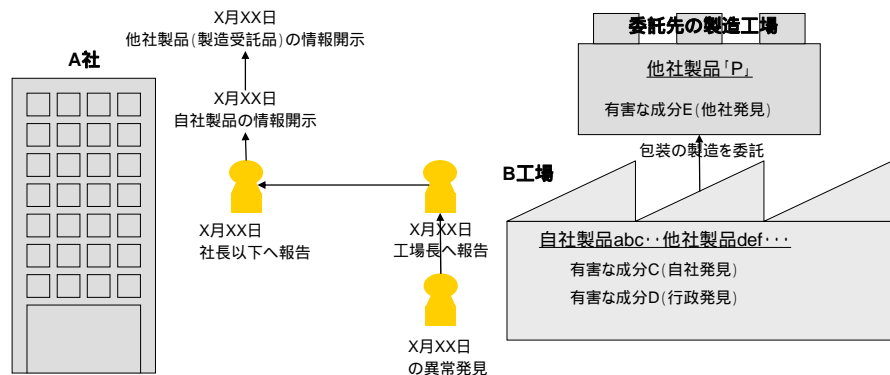
レジュメ抜粋

2. 事例研究と解説

(1) 事件概要

20XX年X月XX日、A社のB工場の地下水から有害な成分Cが検出されたことを発表。このため、同工場で生産された一部の商品を自主回収することを決めた。また得意先に納入していたプライベートブランド商品の自主回収も決定。

同年X月XX日に担当者レベルでは異常を確認しながら、B工場長への報告はX月XX日まで行われることがなく、事実の公表及び自主回収発表まで数ヶ月を要した。



コンプライアンス

CODE CP-3

グループ・コンプライアンス(企業集団としてのコンプライアンス)

概要

1. グループコンプライアンスの必要性
 - (1) 会社法が求めるグループ内部統制システム
 - (2) グループ会社における不祥事
 - (3) 不祥事等がグループ経営に与える影響
 2. 基本的な考え方
 - (1) グループコンプライアンス推進上の課題
 - (2) 解決の視点
 - (3) 親会社による支援のあり方
 3. グループコンプライアンス推進のポイント
 - (1) 平時(方針・規程、組織体制、取組計画、是正措置、教育研修)
 - (2) 緊急時
- おわりに

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・企業集団におけるコンプライアンスについて、基礎知識や取組のポイント等を網羅しています
- ・グループガバナンス整備のポイントから、個別の施策まで、幅広く解説します

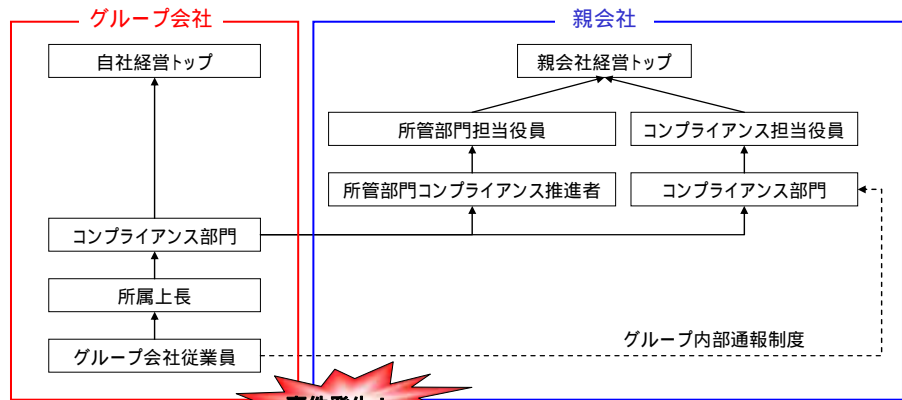
オプション

- ・貴社のグループコンプライアンス体制・活動を踏まえた研修とすることも可能です
- ・貴社または同業他社等で実際に発生した事例を踏まえた研修とすることも可能です
- ・リスクマネジメントを含む、グループ内部統制へテーマ拡張することも可能です

レジュメ抜粋

3. グループコンプライアンス推進のポイント

(2) 緊急時対応



ここがポイント!



親会社がグループ会社におけるコンプライアンス違反(の可能性)を迅速に察知する。
 有事における親会社への明確な報告義務(親子双方の規程に明記)
 グループ共通の緊急時通報窓口、グループヘルプラインの整備
 報告すべきポイントの標準化(グループ共通フォーマットの整備など)

CODE CP-4

改正独占禁止法のポイントと対策

概要

1. 独占禁止法違反による企業への影響
 - (1) 近年の独占禁止法違反事例
 - (2) 独占禁止法違反による影響
2. 独占禁止法の概要
 - (1) 目的 / 全体像
 - (2) 不当な取引制限
 - (3) 不公正な取引方法
 - (4) 私的独占の禁止
 - (5) 結合・集中規制
3. 近年の動向
 - (1) 独占禁止法の改正
 - (2) 公正取引委員会の近年の動き
4. 独占禁止法遵守のための企業の取組
 - (1) 予防のための取組
 - (2) 有事の対応
5. 管理職の心がけるべき点

対象業種

全業種

対象層

役員 **管理職** 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・法改正のポイントや当局の近年動向を分かりやすく解説します
- ・想定しうる身近な違反事例を元に業務上注意すべき点を解説します
- ・独禁法遵守のための効率的で効果的な取組みについて解説します

オプション

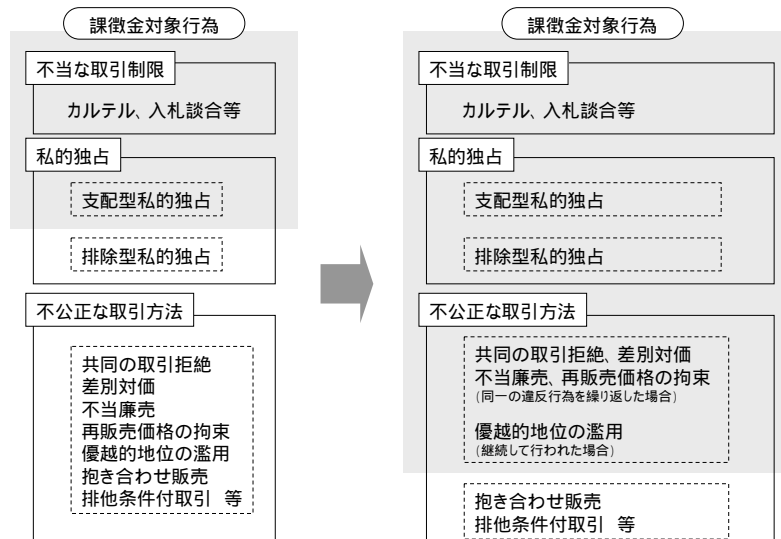
- ・貴社の独禁法対応体制・ルールを盛り込むことも可能です
- ・同業他社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・グループ討議 + 発表 + 講評の形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

3. 近年の動向

(1) 独占禁止法の改正

課徴金の対象となる行為類型の拡大



(公正取引委員会「知ってなっとく独占禁止法(改定版)」をもとにインテリクス総研作成)



分野別 メニュー紹介

危機管理

CODE CRM-1

役員向け危機管理研修

概要

1. 危機管理の必要性
 - (1) 危機管理とは
 - (2) 様々な事件・事故
 - (3) 企業経営に与える影響
 - (4) 役員への責任追及
2. 貴社の危機管理対策
 - (1) 全体像
 - (2) 具体的展開
3. 緊急時対応の要諦（例：貴社販売の食品による健康被害の場合）
 - STEP 1 緊急時対応体制の整備
 - STEP 2 事実確認・原因究明
 - STEP 3 基本方針決定
 - STEP 4 対応策検討・実施
 - STEP 5 情報開示
4. 事例研究

終わりに ~ 経営者の留意点 ~

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

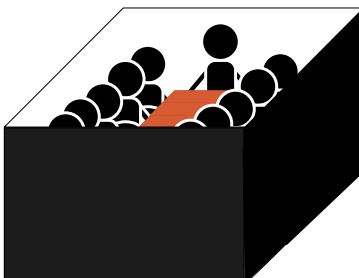
- ・危機管理に関する基礎知識を網羅しています
- ・豊富な緊急時対応コンサルティングの実績に基づく、実践的な内容です
- ・経営層の意思決定において重要となるポイントを重点的に解説します

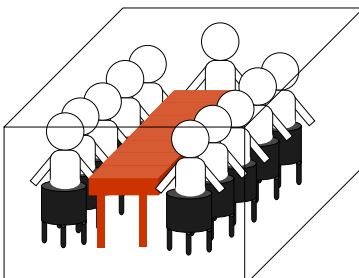
オプション

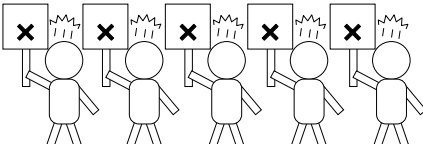
- ・貴社の危機管理体制や既存の取組を踏まえた内容とすることも可能です
- ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・講義形式だけでなく、ディスカッションの形式を取り入れることも可能です

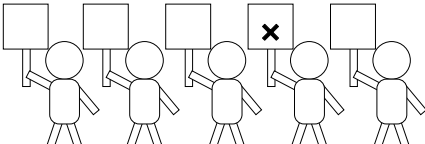
レジュメ抜粋

Which is better for me, for our company, for our stakeholders ?









InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.
MS&AD INSURANCE GROUP

CODE CRM-2

現業拠点向け危機管理研修

概要

1. 危機管理とは
 - (1) 危機管理とは
 - (2) リスクマネジメントと危機管理
 - (3) 事例分析
 - 個人情報漏洩事件
 - 自社施設来場者の事故
 - 異物混入事件
 - 製品脅迫事件
 - 独占禁止法違反事件
 2. 貴社の危機管理対策
 - (1) 全体像
 - (2) 具体的展開
 3. 緊急時対応の要諦
 - (1) 初動対応（事実確認、原因分析など）
 - (2) 緊急措置
 - (3) 対策の実行（本社との連携など）
 - (4) 広報対応（現地取材への対応など）
 - (5) 再発防止策の検討
- 終わりに ~ 事業所における留意点 ~

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・危機管理に関する基礎知識と、主に現業拠点における対応のポイントを網羅しています
- ・貴社の危機管理体制や既存の取組を踏まえ、かつ弊社の豊富な緊急時対応コンサルティングの実績に基づく、実践的な内容です

オプション

- ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・講義形式だけでなく、ディスカッションの形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

3. 緊急時対応の要諦

(1) 緊急時対応の目的に関する本質的理解

被害救済 + 二次災害防止 + 再発防止 + 説明責任 法的責任と社会的責任の全う

(2) 初動対応の迅速かつ適切な実践

緊急措置…被害者応急手当、救急通報、本社への緊急連絡、その他

事実確認…現場保存、目撃者証言の聴取、写真撮影、その他

< 食中毒の場合 >

いつ、何を購入したか？（レシートは？）

いつ、だれが、どのように食べたのか？

（消費期限、加熱処理、その他）

いつ、だれに、どのような症状が発生したのか？

（唯一の共通食か？）

医療機関の診断は？当該食品の残存物は？

（細菌検査の実現可能性は？）

お客さまからの過去の苦情は？

他のお客さまからの苦情申し立ては？

当該食品の販売時期は？保管は？販売数量は？

説明責任…家族への事情説明、(必要に応じ)謝意表明、その他

まず最初に、お客さまの事情を
しっかりと聞き取る！

CODE CRM-3

企業の危機管理広報対策～顕在化したリスクにどう対処するか？

概要

1. リスクマネジメントと危機管理
 - (1) リスクマネジメントの基本原則
 - (2) リスクマネジメントのプロセス
 - (3) 各種概念との関係
2. 危機管理広報の概要
 - (1) 危機管理広報とは
 - (2) 過去の危機管理広報の事例
 - (3) 広報対応の留意点
3. 危機管理広報の実践
 - (1) 緊急時の危機管理広報体制
 - (2) 緊急時対応の流れと要諦
 - (3) 情報開示のポイント
4. まとめ：より強固な体制構築に向けて

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式 その他（グループ討議＋発表）

所要時間

60分～120分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・危機管理全般において、仕組み・ルール・組織体制・対応フローなどに関する基本的な考え方を網羅的に解説します
- ・貴社の危機管理体制等を踏まえ、貴社の現状・課題についても解説します
- ・弊社の緊急時コンサルティング実績を踏まえた、実践的な内容です

オプション

- ・対象役職層に応じたアレンジが可能です
- ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・グループ討議＋発表＋講評の形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

2. 危機管理広報の概要

(2). 過去の危機管理広報の事例

事例2：食品メーカー期限切れ原料使用問題

消費期限切れ原料の使用およびその隠蔽を指摘する報道が過熱し、厳しい社会的非難につながった。

問題の原因（外部識者による調査結果）

危機管理対応の混乱・ミス

- ➔ 外部への内部情報流出を把握した後も、マスコミ取材に備えた危機管理対応を行わなかった。
- ➔ 明確な対応方針のないまま、確実な裏づけのない曖昧な情報を公表し続け、マスコミの不信感を高めた。

マスコミ側の要因

- ➔ マスコミの関連法令等への誤解・無知に基づく報道に、間違いを指摘せず、反省・謝罪に終始したことで、バッシング報道を加熱させた。
- ➔ 一部マスコミに、意図的な信用毀損を疑わせる報道があった。

CODE CRM-4

危機管理広報のポイント

概要

1. 危機管理広報の概要
 - (1) 危機管理広報とは
 - (2) 危機管理の重要性
 - (3) マスコミ対応の留意点
2. 事例紹介
 - 危機管理広報の他社事例分析
3. 危機管理広報の強化策
 - (1) 体制整備
 - (2) 実践のポイント
 - (3) 訓練方法

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般 (関連部門(危機管理、広報)担当者 部門危機管理担当者)

形式

講義形式

所要時間

90分～120分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・危機管理および危機管理広報の概念および重要性を体系的に解説します
- ・企業不祥事等の他社事例分析から、対応の失敗例等を解説します
- ・危機管理広報の手順と要点を実務的な観点から解説します

オプション

- ・他社事例等を踏まえたケーススタディで、実践的な判断・行動の確認が可能です
- ・想定シナリオに基づく、グループ演習形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

1. 危機管理広報の概要
 - (1) 危機管理広報とは

危機管理広報対応の基本的な流れ

1. 危機発生時の迅速な事実確認・報告

- 事実確認
- 緊急連絡
- 情報の整理

< 危機管理広報対応の基本原則 >

ウソや隠し事はせず、迅速に対応
 事実経過や見解の一貫性厳守
 情報の継続的な開示
 取材対応・報道内容は全て記録
 全媒体に公平かつ適切な情報提供

2. 広報対応方針の決定

< 検討項目 > 情報開示の是非、開示主体、開示手法、開示内容、開示時期

3. 広報対応の実施

各ステークホルダーに対する説明用文書作成 プレスリリースの作成
 想定問答集(Q&A)の作成 記者会見等の準備

4. 情報の一元的管理

CODE CRM-5

緊急時のメディア対応(メディア・トレーニング)

概要

1. 緊急時メディア対応の概説
 1. 危機管理広報の目的
 2. 危機管理広報のポイント
 3. メディア対応の基本原則
 4. 事例解説
2. メディア対応の実務
 1. 対応準備手順
 2. 取材対応のポイント
 3. 記者会見対応のポイント

【オプション】

模擬記者会見(トレーニング)

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般(広報担当者)

形式

講義形式

所要時間

90分～120分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費・オプションである模擬記者会見費用は別途)

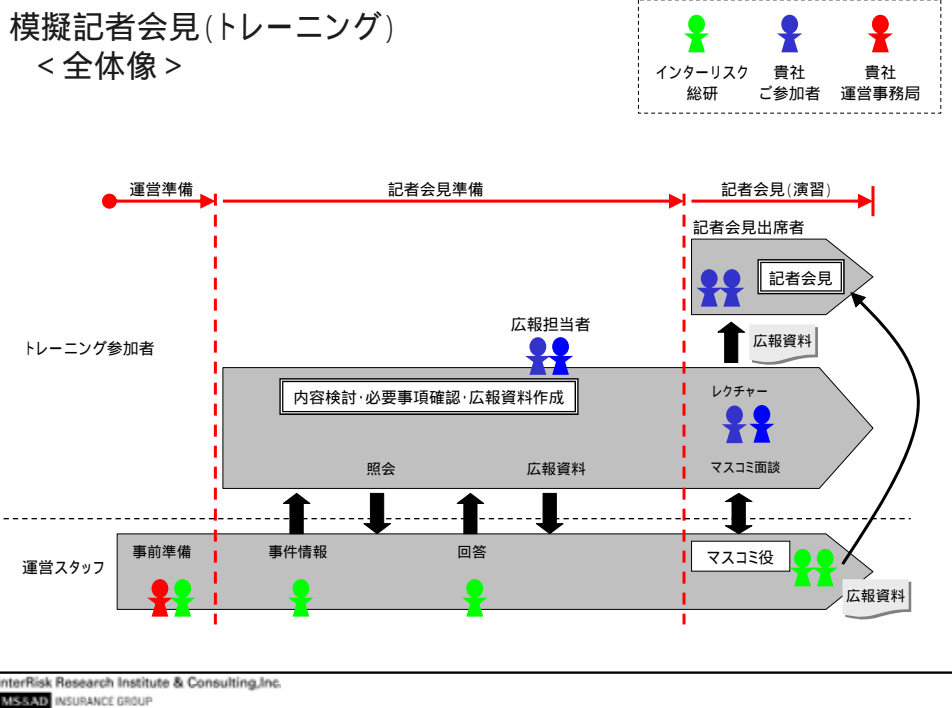
特色

- ・他社事例解説により、広報対応の失敗例などを解説します
- ・取材対応、記者会見等、メディア対応実務のポイントを解説します
- ・ケーススタディを活用して実際の判断行動レベルでの理解を促します

オプション

- ・臨場感のあるシナリオや条件設定に基づいて、メディア対応の演習項目(取材対応、リリース作成等)を盛り込むことも可能です
- ・オプションで、実際に想定した模擬記者会見を盛り込むことが可能です

レジュメ抜粋



CODE CRM-6

企業不祥事対策

概要

1. 事案の概要
2. 事案経緯
 - (1) 事件発生の背景
 - (2) 発覚
 - (3) 緊急措置
 - (4) 追加措置
 - (5) 情報開示
3. 事案分析 ~会社資金不正流用ケース~
 - (1) 仕組み・ルール上の問題
 - (2) 組織体制・人の問題
 - (3) 発覚後対応(含む情報開示)の問題
 - (4) 原因分析・再発防止検討のありよう~より本質的な再発防止策とは?
4. 企業不祥事予防の要点

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式 その他(グループ討議+発表)

所要時間

1事案あたり60分~90分程度

標準料金

1事案あたり150,000円~ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・直近の企業不祥事例やその分析結果などをもとに、企業不祥事予防、または発生時の対応のポイントなどについて、実践的な解説を行います
- ・不祥事例は同業・類似他社事例を含め、貴社業務において参考になりそうなものを貴社と協議の上、決定します

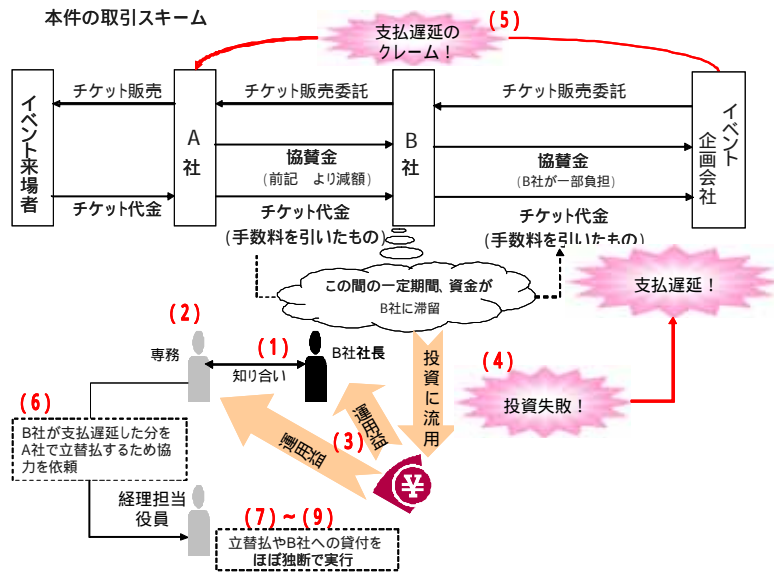
オプション

- ・一般に親会社に比してコンプライアンスの取組が十分でないと言われる、グループ会社向けの解説を盛り込むことが可能です
- ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・グループ討議+発表+講評の形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

1. 事案の概要

本件の取引スキーム



CODE CRM-7

製品事故発生時における緊急時対応

概要

1. 緊急時対応の重要性
 - (1) 緊急時対応の要諦
 - (2) 企業経営への影響
 - (3) 緊急時対応の全体像
2. 事例分析
 - (1) 事件概要
 - (2) 事件経緯
 - (3) 社内処分
 - (4) 緊急時対応の評価
 - (5) 再発防止策
3. 緊急時対応プロセス

STEP 1 事実確認・緊急手配	STEP 2 危機対応準備	STEP 3 基本方針決定
STEP 4 対応策検討	STEP 5 情報開示	
4. ケーススタディ

対象業種

製造業 流通業

対象層

役員 管理職 一般（関連部門（危機管理、品質、広報等）担当者）

形式

講義形式

所要時間

90分～120分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・製品事故の特性を踏まえた緊急時対応プロセスの要諦を解説します
- ・他社事例分析により、緊急時対応の失敗例などを解説します
- ・ケーススタディを活用して実際の判断行動レベルでの理解を促します

オプション

- ・貴社の業態や商品・サービス特性を反映したケーススタディを盛り込むことが可能です
- ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・グループ討議または模擬対応の形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

3. 緊急時対応プロセス

STEP2 危機対応準備

(1) 原因究明

- ・**リスクアセスメントのレビュー**
 - 使用環境設定 危険源同定
 - 安全対策（本質安全化、安全防護策、追加予防策）の妥当性
 - 残留リスクの許容可能性 指示警告の妥当性
 - 基本設計から量産設計へ移行する段階で、条件変更はないか？（コスト）
 - 開発・販売期限を理由に、残留リスク許容可能性を甘く見積もっていないか？（納期）
 - モデルチェンジ、仕様変更による条件変更はないか（失念）？
- ・**検査・実験による検証**
 - 実験趣意書の作成
 - …洗い出しと理論上の絞込み、原因の見当付けの適切性確保、結果の用途の予測
 - 現物、サンプルの取り扱い
 - …証拠の保全
 - 各種検査委託先、手法、コスト、期間の選定
 - 再現実験の信憑性（環境設定、実験手法）
- ・**評価の妥当性確保**
 - 高度の蓋然性に基づく一次判断（科学的に100%確かな証明を追求するリスク）

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.
 MSS&AD INSURANCE GROUP

CODE CRM-8

食品事故発生時における緊急時対応

概要

1. 食品事故発生時における緊急時対応の概説
 - (1) 過去の発生事例
 - (2) 食品事故の特徴
 - (3) 企業への影響
2. 事例分析
 - (1) 事件概要
 - (2) 事件経緯
 - (3) 社内処分
 - (4) 緊急時対応の評価
 - (5) 再発防止策
3. 危機管理・緊急時対応の要諦

STEP 1 緊急時対応体制の整備	STEP 2 事実確認	STEP 3 基本方針決定
STEP 4 対応策検討	STEP 5 情報開示	

対象業種

食品製造業 飲食業 流通業

対象層

役員 管理職 一般 (関連部門(危機管理、品質、広報等)担当者)

形式

講義形式

所要時間

90分～120分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・食品に特化し、事故の特性および企業への影響等を解説します
- ・他社事例分析により、緊急時対応の失敗例などを解説します
- ・事故発生に備えた緊急時対応の体制・プロセスについて、実務的に解説します

オプション

- ・貴社の業態や商品・サービス特性を反映したケーススタディを盛り込むことが可能です
- ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です

レジュメ抜粋

2. 事例分析

(4) 緊急時対応の評価

<p>< 本事案の緊急時対応 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造中止判断の遅れ ・報告の遅れ ・製品回収判断の遅れ ・情報開示の遅れ <p style="text-align: center;">↓</p> <p>批判的な評価</p> <p>他の同社製品は安全・安心なのか？ 製品不具合が隠蔽される企業体質？ 商慣習を理解していない？ 再発するのでは？</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 5px; color: red;">損失の拡大・風評リスクの増大</p>	<p>< 理想的な緊急時対応 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・即座に製造中止の判断 ・速やかに本社報告 ・遅滞なく製品回収の準備 ・適時適切な情報開示 <p style="text-align: center;">↓</p> <p>好意的な評価</p> <p>一時的な不具合であり健康被害もない 適切な判断・行動をしている リスクをゼロにすることは困難 再発防止が期待できる</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid blue; border-radius: 50%; padding: 5px; color: blue;">損失の最小化・風評リスクの最小化</p>
---	---

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.
MS&AD INSURANCE GROUP

概要

企業がリコールに直面した際、製造物責任への対処、自社ブランド保護の為に、リコールを確実、効果的に実施する為の有事計画の策定とその運用について体系的に解説します

1. リコールマネジメントの必要性
会社の危機管理、事業継続の観点から有事のリコール実施のみならず、平時における運営管理体制構築の必要性を解説します
2. リコールマネジメント体制
事前に備えておくべきリコール計画と管理対策の全体像を説明します
3. リコール計画とその運営のプロセス
実際に製品情報が入り、リコールを決断し、計画を実行し、完了するまでの実施事項やその計画運営における実施事項を検討します

対象業種

製造業・販売業

対象層

役員 **管理職** **一般** (特に経営管理、危機管理、広報、品質管理、サービス、法務、経理、販路管理、営業等の管理職、一般)

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・製造、輸入、販売等の製品流通に係る利害関係者との契約関係や役割分担も含め、具体的な行動指針を解説します
- ・過去の事例も踏まえ、実際の判断行動レベルでの理解を促します
- ・経営判断上難しい課題であるリコール実施判断基準に関する考え方や整理の方法についても解説します

オプション

- ・海外リコールの実手法

レジュメ抜粋

2.リコールマネジメント体制 危機管理としてのリコールとその全体像

会社リコール方針の確立
会社として製品リコールに対してどのように取り組むのか、という基本的な価値観について定めます。

有事のリコール計画の策定
実際に製品リコールを実施する場合、いつ、誰が、何を、どのように実施するののかの具体的な手順を定める必要があります。

平時のリコール計画運営体制

- ・リコール計画実施のみならず、リコール計画運営を含めた会社意思決定体制の確立と取締役会承認
- ・リコール計画に関わる会社横断組織による運営体制の決定
- ・会社事業や環境変化に応じたリコール計画を見直し
- ・リコール計画の演習による見直し
- ・リコール計画運営の定期的な経営報告

計画の策定・実行
計画の検証・評価
計画の検証・評価
計画の策定・変更
計画の策定・変更

リコール計画実施上の諸課題の管理
リコール計画の管理体制で特定された問題について、その解決方針をさだめ、必要な対策をたて、会社承認を得て解決まで実行するP-D-C-Aプロセスを有する管理体制を定着させる必要があります。

リコール計画、運営体制に関わる社内周知と社員教育
危機管理・リスクマネジメントに必要な知識および実践力を養成するための教育プログラムを確立します。

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.
MS&AD INSURANCE GROUP

14

MS&AD InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.

- 37 -

CODE CRM-10

アフターリコール対策

概要

1. アフターリコール概説
 - (1) アフターリコールの定義(*)
 - (2) 近年のリコールの動向
 - (3) 行政施策等の現状
 - (4) 企業への影響
2. 事例解説
国内企業の事例、海外企業の事例
3. アフターリコールの具体策
 - (1) アクションプラン
 - (2) 具体施策のポイント

*「アフターリコール」とは、製品不具合等によるリコールの長期化による企業・消費者・社会経済の損失抑制を目的とした、リコールの告知後の回収率向上に向けた効果的な方策を意味します。

対象業種

製造業 流通業 輸入業

対象層

役員 管理職 一般 (関連部門(危機管理、品質、広報等)担当者)

形式

講義形式

所要時間

90分～120分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・製品リコール時の回収率向上のための施策を説明します
- ・他社事例分析により、リコールの好事例・失敗例などを解説します
- ・アフターリコール対策のための、体制・プロセスについて、実務的に解説します

オプション

- ・貴社にて実際に発生した事例を引用・解説することも可能です
- ・貴社の現状体制・運営プロセス等を踏まえて、アフターリコール対策に向けた課題・解決の方策等について盛り込むことが可能です

レジュメ抜粋

3. アフターリコールの具体策 (1) アクションプラン

			リコール開始	アフターリコール				
			告知段階	初期段階	停滞段階	再発段階	再告知段階	終息段階
法令義務履行者	製造事業者・輸入事業者・販売事業者等	完成品メーカー	原因の究明・内容開示 ...	原因究明の再検討	対象品存在場所への調査員派遣 ...
関係当事者	製造事業者	原料品メーカー	情報の共有化	責任の所在の整理		...
		部品メーカー	情報の共有化
		業界団体	リコール情報の業界内共有 ...	類似製品取扱業者への告知 ...	同業者共同の広報 ...	重要案件の情報開示 ...	製品別等の回収率の集約 ...	
	販売業者	輸入業者	情報共有化	機関紙等による周知 ...	店頭告知 ...	DM	リコール進捗・終息等の情報共有
		大手小売	情報共有化	対象品の店頭告知 ...	店頭告知 ...	DM	リコール進捗・終息等の情報共有
	
	
	

CODE CRM-11

商業施設における危機管理 ~事故の予防策と事故発生時の緊急時対応策~

概要

1. 商業施設経営企業の法的責任
 2. 事故予防対策
 - (1) 様々な事故形態と対策
 - (2) 基本的な体制とルール
 - (3) リスクアセスメントの実施
 3. 緊急時対応策
 - (1) 緊急時・初動対応事例
 - (2) 緊急時対応の要点
- おわりに ~安全文化の醸成に向けて~

対象業種

サービス業

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式 その他(グループ討議+発表)

所要時間

60分~120分程度

標準料金

150,000円~ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・多数の一般人が出入りする商業施設において、施設の不具合等に起因する来場者の事故について、網羅的に解説します
- ・予防、事故発生時の緊急時対応、またはその双方について、ケースを用いて具体的な対応のポイント、留意点について解説します

オプション

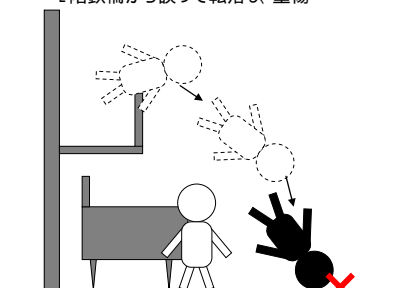
- ・貴社施設への事前リスクアセスメントを実施した結果や、貴社にて実際に発生した事例を取り入れて解説することも可能です
- ・グループ討議+発表+講評の形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

2. 事故予防対策

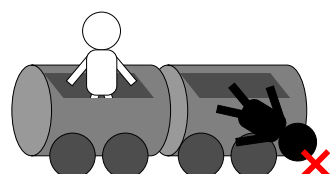
(1) 様々な事故形態と対策

落下
2階鉄柵から誤って転落し、重傷



Man(人): 休日の混雑、階下への集中
Machine(設備): 鉄柵の高さ不足、劣化
Media(媒体): 指示警告表示
Management(組織管理): 動線管理、入場制限

落下
乗り物運行中に保護者が目を離して落下し、負傷



Man(人): 子供の誤使用、保護者の不注意
Machine(設備): 安全装置の欠如
Media(媒体): 指示警告表示
Management(組織管理): 運行管理手順の徹底

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc. MS&AD INSURANCE GROUP

CODE CRM-12

危機管理シミュレーション

概要

- | | |
|------|---|
| 事前準備 | 1. 仕様決定
シナリオ概要、参加者、所要時間、重視すべき観点などについて協議の上、決定します |
| | 2. シナリオ詳細設定
業務内容・組織体制を把握し、段階的に判明するシナリオの詳細を設定します |
| | 3. 手法検討・準備
当日タイムスケジュール、運営実施要領、各種ツール、評価項目等を定めます |
| 当日 | 4. シミュレーショントレーニング実施
経営トップ、管理職の方々にご参画いただき、トレーニングを実施します
例： 事実確認 原因究明 情報共有 緊急措置
意思決定（方針決定、対策検討） 対策実行 情報開示（記者会見） |
| | 5. 講評
実施結果を振り返り、講評を行います |

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

訓練形式

所要時間

事前準備：のべ10～20日間程度 当日：1～2日間程度

標準料金

3,000,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・緊急時を想定し、経営トップ以下の関係者が適切な情報収集、意思決定、対応指示、外部への情報開示を行なえるようシミュレーション形式で訓練を行い、実践力を検証します
- ・実践的なトレーニングによって緊急時対応能力が向上するだけでなく、既存対策の見直し効果や平時のリスク感性向上など様々なメリットを享受することができます

オプション

- ・シミュレーション実施前、もしくは実施後に、貴社策定の危機管理関連の規程やマニュアル、危機管理広報マニュアル、緊急時対応計画などを見直すサービスも提供しています

レジュメ抜粋

危機管理シミュレーション実施イメージ

1 実施要領説明



危機管理対応シミュレーション
＜トレーニング実施イメージ＞

4 情報開示



2 実務責任者による協議



3 対策本部による協議



5 講評







分野別 メニュー紹介

PL・製品安全

CODE PL-1

国内PLセミナー

概要

1. PLの法理(契約責任、不法行為責任との違い)
 - (1) 契約責任
 - (2) 不法行為責任
 - (3) 欠陥責任
2. 昨今の国内PL事情
最新データ、報道等をベースに国内PLの最新動向を解説
3. 訴訟事例
注目すべき訴訟事例のポイント解説
4. 企業におけるPL対策
 - (1) PL対策の全体像
 - (2) PLP(製造物責任予防)対策: 設計上の対策、製造上の対策、指示警告上の対策
 - (3) PLD(製造物責任防御)対策: 訴訟・クレーム対策、文書管理、責任分担契約、製品回収 等

対象業種

製造業 / 輸入・販売業

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・国内PL事故の動向について、最新データを活用しながらわかりやすく解説します
- ・具体的な訴訟事例をとりあげ、ポイントを解説します
- ・製造物責任の予防と防御のために企業が行うべき主な対策について説明します

オプション

- ・業種や取扱製品を踏まえた事例をとりあげたり、対応方法についてグループ討議 + 発表 + 講評を行うことも可能です

レジュメ抜粋

3. 訴訟事例 注目すべき訴訟事例のポイント解説

完成品メーカーのPL訴訟

約3才の男子がカプセル誤飲し窒息状態となり、重度の後遺脳障害を被ったとして玩具メーカーを提訴した。



被告メーカーはカプセル直径 40mmは日本玩具協会のST基準(31.8mm 以上)を満足しているため欠陥はないと主張した。



判決: 被告メーカーの設計上の欠陥を認め、損害賠償金約2600万円(親の責任を7割、メーカーの責任を3割と認定した。)を支払えと命じた。

<ここがポイント>

業界の安全基準を満足していても安全とは言えない。
 口径の個体差によるバラツキ考慮不十分・ボール状の外形は「嵌まり込み」危険性が大
 安全基準の遵守は最低限の義務だが、**安全性は個別に判断。**
 (欧米には玩具のボールの基準 44.5mm がある。)

16

CODE PL-2

海外PLセミナー

概要

1. PLの法理(契約責任、不法行為責任との違い)
 - (1) 契約責任
 - (2) 不法行為責任
 - (3) 欠陥責任
2. 昨今の海外PL事情
米国、中国等の動向を中心に最新事情を説明
3. 訴訟事例
注目すべき訴訟事例とそのポイント解説
4. 企業のPL対策のポイント
 - (1) PL対策の全体像
 - (2) PLP(製造物責任予防)対策: 設計上の対策、製造上の対策、指示警告上の対策
 - (3) PLD(製造物責任防御)対策: 訴訟・クレーム対策、文書管理、責任分担契約、製品回収 等

対象業種

製造業

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・海外PLの動向について、最新データを活用しながらわかりやすく解説します
- ・具体的な訴訟事例をとりあげ(米国、中国等)、ポイントを解説します
- ・PL事故発生防止のために企業が行うべき主な対策について解説します

オプション

- ・業種や取扱製品を踏まえた事例をとりあげたり、対応方法についてグループ討議+発表+講評を行うことなども可能です

レジュメ抜粋

2. 昨今の海外PL事情 (2) 中国

■クレーム件数

中国全土で数千の消費者協会

PL関連のクレーム件数を調査・発表

1985年(調査開始): 8,041件(クレーム件数)/年

現在: 約700,000件(クレーム件数)/年

■日本企業など外資系企業が標的となる傾向あり。

■人身損害賠償の範囲が拡大し、死亡・後遺障害慰謝料と逸失利益が認定されたため、賠償金額も大きくなりつつある。

CODE PL-3

リスクアセスメントの実践

概要

1. 製品安全に関するリスクアセスメントの基礎知識
～ 基本的な手法・手順の解説～
2. リスクアセスメント導入の実際
～ 企業における新規本格導入および見直しの具体的な実施手法の説明～
3. リスクアセスメントケーススタディ
～ ハザードマトリックス・リスクアナリシス等を活用したケーススタディ～

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式 訓練形式

所要時間

60分～180分程度

標準料金

200,000円～（交通費・宿泊費は別途）

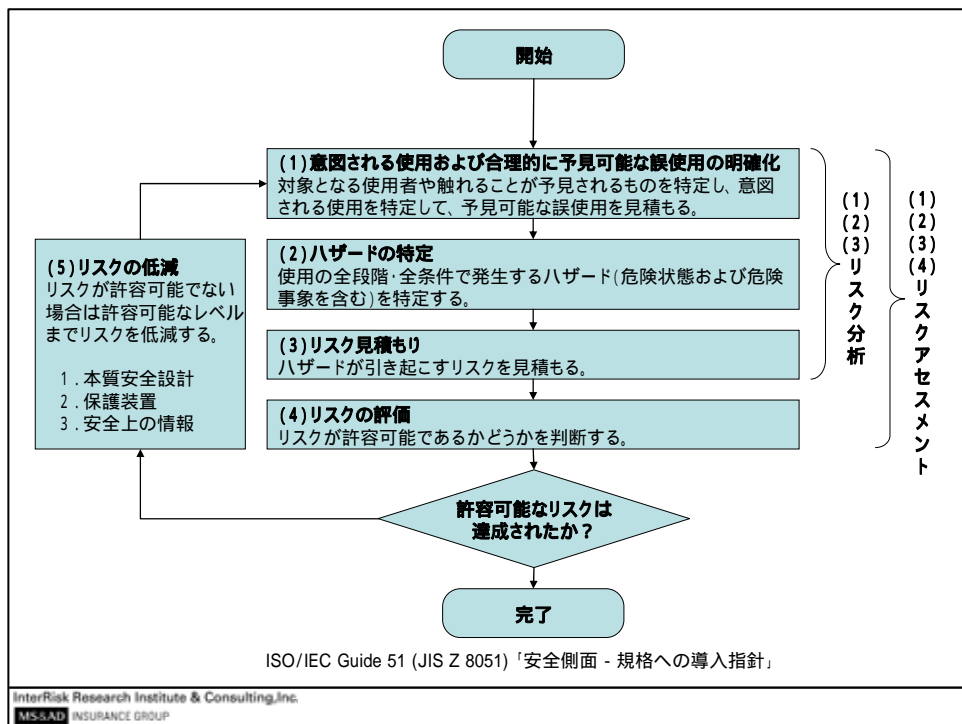
特色

- ・過去の製品安全コンサルティング実施事例、2010年度経済産業省受託調査研究の内容を踏まえ、リスクアセスメントの基礎知識から実践手法まで、わかりやすく解説します
- ・モデル製品を対象としたリスクアセスメント実施事例を用いて、実践の要点を説明します

オプション

- ・貴社の品質管理体制、貴社の製品をモデルとして実施することも可能です
- ・ケーススタディは、講義形式・グループディスカッション形式のいずれも実施可能です

レジュメ抜粋



CODE PL-4

簡易リスクアセスメント実践結果のフィードバックセミナー

概要

1. 製品安全に関する国の諸施策と関連法令・規格・基準
2. リスクアセスメントの基本コンセプト
3. リスクアセスメント実施結果の解説（例）
 - (1) 高齢者・子供などの弱者保護の観点
 - (2) 犯罪（含むテロ）・いたずら防止の観点
 - (3) 注意・案内表示の視認性の観点
4. 事故防止のための今後の取組み

対象業種

製造業

対象層

役員 管理職 **一般**

形式

その他（リスクアセスメント+セミナー）

所要時間

60分～90分程度（セミナーのみ）

標準料金

500,000円～1,000,000円（交通費・宿泊費は別途）

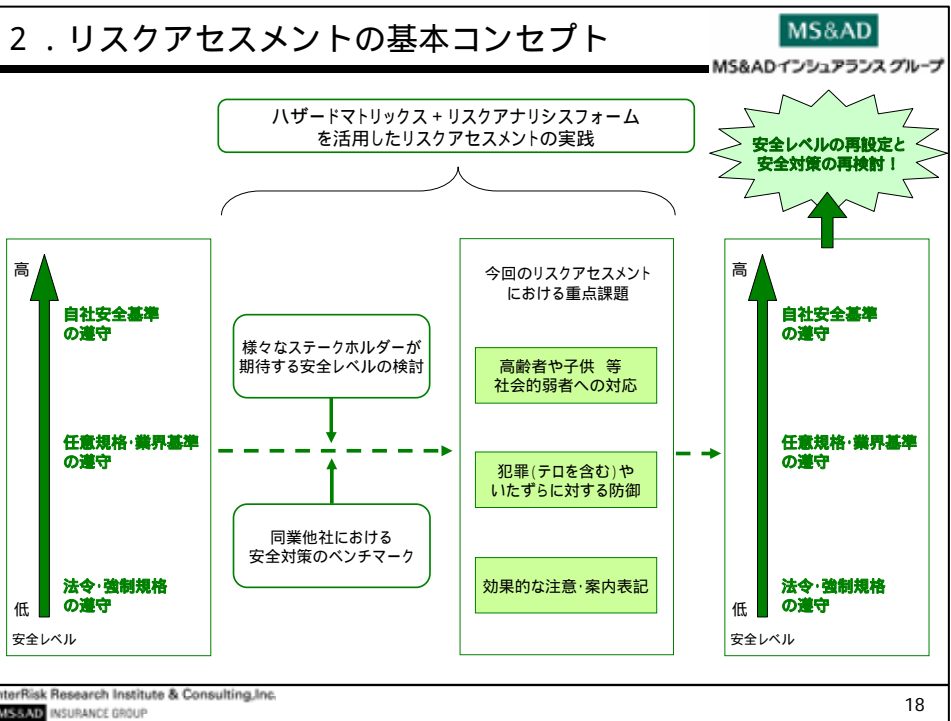
特色

特定の製品を対象にリスクアセスメントを実施し、製造物責任（PL）リスクの洗い出しと対策を行った結果をフィードバックし、製品安全対策の強化・拡充を支援します

オプション

特定製品のリスクアセスメント結果を踏まえた対策のみならず、自社安全基準の見直しやリスクアセスメントの本格的な導入手法に関するレクチャーを行うことも可能です

レジュメ抜粋



CODE PL-5

取扱説明書・警告ラベル作成のポイント

概要

1. 取扱説明書、警告ラベルの考え方
 - (1) リスクアセスメントとの関係
 - (2) 取扱説明書、警告ラベルの位置づけ
2. 作成上の留意点
 - (1) 関連規格(国内・海外)
 - (2) 取扱説明書の必要項目
 - (3) 同分野市場製品との比較検討
 - (4) 取扱説明書と警告ラベル記載時の留意点
3. 事例解説

具体的改善手法につき典型事例をもとに解説

対象業種

製造業/輸入業

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・取扱説明書・警告ラベルに関する基本的な考え方や基準・規格の解説に加え、作成時に留意すべきポイントについて、具体事例を交えながらわかりやすく解説します

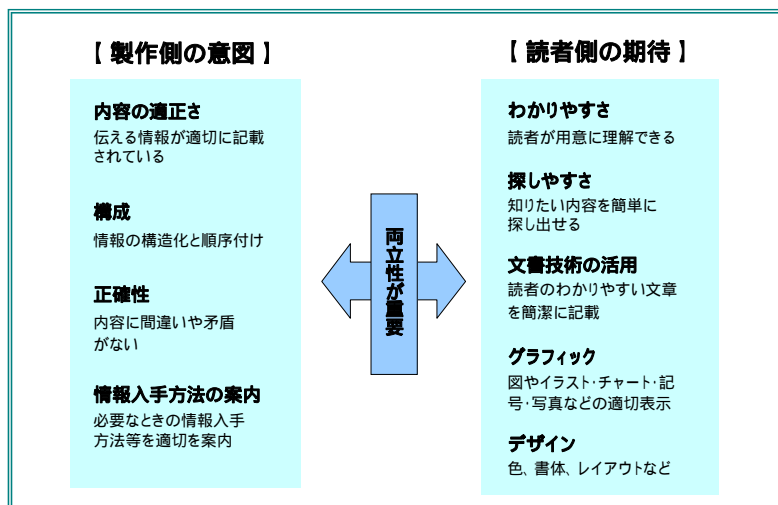
オプション

- ・貴社の具体的な製品をとりあげ、解説することも可能です

レジュメ抜粋

2. 作成上の留意点

(4) 取扱説明書と警告ラベル記載時の留意点





分野別 メニュー紹介

海外危機管理

CODE GRM-1

海外危機管理体制構築のポイント

概要

1. 海外派遣社員を取り巻くリスク
 - (1) 海外における事件・事故の概況
 - (2) 海外赴任者を取り巻くリスクの特徴
 - (3) 海外危機管理対策の必要性
2. 地域別のリスク概観
 - (1) 各国の“危険度”
 - (2) 地域別のリスク状況
3. 企業の危機管理対策
 - (1) 海外危機管理対策の全体像
 - (2) 本社の対策
 - (3) 現地事業所の対策
4. 赴任者個人の対策
 - (1) 住居の安全対策
 - (2) 自動車の安全対策
 - (3) 生活上の安全対策
5. 主要なリスクの特徴とその対応

対象業種

全業種

対象層

役員 **管理職** **一般** (海外駐在員・出張者の安全を担当する管理者、実務担当者)

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・赴任者が遭遇しやすいリスクおよび対策例を豊富に紹介しており、企業の担当者のリスク対策に寄与するものとなっています
- ・予防策のみならず、事後対策(緊急時対応計画など)についても言及しています

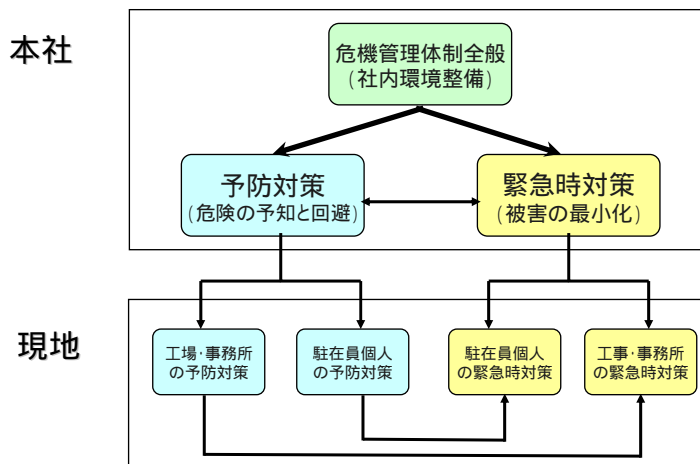
オプション

- ・海外拠点の展開地域・国に特化した研修も可能です
- ・既存の貴社の規程やマニュアルをベースにし、改善点などを協議するワークショップ形式でも実施可能です

レジュメ抜粋

3. 企業の危機管理対策

(1) 海外危機管理対策の全体像



CODE GRM-2

海外危機管理マニュアル作成のポイント

概要

1. はじめに
2. 海外生活でのリスク
(1) 海外における事件・事故の概況 (2) 事件・事故事例
3. 海外危機管理の全体像
(1) 取組みの全体像 (2) 対策例
4. マニュアル作成について
(1) 作成のポイント (2) マニュアル作成後の展開
5. おわりに

対象業種

全業種

対象層

役員 **管理職** **一般** (海外駐在員・出張者の安全を担当する管理者、実務担当者)

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・マニュアルとして実用性を高めるためのポイントを網羅しています
- ・利用者(本社・海外拠点・赴任者/家族)別に分けて説明します
- ・マニュアルの周知徹底・実践に向けた様々な工夫も盛り込んでいます

オプション

- ・海外拠点の展開地域・国に特化した研修も可能です
- ・既存の貴社マニュアルをベースにし、改善点などを協議するワークショップ形式でも実施可能です

レジュメ抜粋

4. マニュアル作成について (1) 作成のポイント

海外派遣社員 安全マニュアル(目次)

1. マニュアルの目的
 2. 対象
 3. 基本方針
 4. 緊急時の通報・連絡体制
 5. 海外生活の心得
 6. 海外旅行保険
 7. 被害の予防・緊急時の対応
 8. 情報収集
 9. 点検項目
- 付録1 緊急時の連絡先メモ

1. マニュアルの目的

-赴任者の安全確保のために遵守すべきルール、との位置づけを明確にする。

2. 対象

-海外赴任・出張者本人だけでなく、家族を対象に加え、周知を図る。

3. 基本方針

-海外危機管理対策に関する会社としての基本方針を明示する。「赴任者の安全を最優先する」「安全確保のためのサポート提供」等

4. 緊急時の通報・連絡体制

-海外危機管理対策に関する会社の通報・指示ラインを明確にする。
-第一報の重要性を強調する。
-通報基準を設定する(身体生命の被害、重大事故等)

CODE GRM-3

海外赴任者・出張者の安全対策セミナー

概要

1. 海外派遣社員を取り巻くリスク
 - (1) 海外における事件・事故の概況
 - (2) 海外赴任者を取り巻くリスクの特徴
 - (3) 海外危機管理対策の必要性
2. 派遣先の地域・国における事件・事故の概観
3. 企業の危機管理対策
 - (1) 海外危機管理対策の全体像
 - (2) 本社の対策
 - (3) 現地事業所の対策
4. 赴任者個人の対策
 - (1) 住居の安全対策
 - (2) 自動車の安全対策
 - (3) 生活上の安全対策
5. 派遣先の地域・国における主要リスクの特徴とその対応

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般 (海外赴任予定役職員、駐在員・出張者の安全管理者担当者)

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・海外派遣社員および帯同家族が、赴任先で安全に生活するために知っておくべき事項や実施すべき事項を網羅しています
- ・海外で顕著なリスクについて、予防および遭遇時の対策を説明します

オプション

- ・海外拠点の展開地域・国に特化した研修も可能です
- ・既存の貴社マニュアルをベースにし、改善点などを協議するワークショップ形式でも実施可能です
- ・テストやクイズ等により、理解度・周知度を確認することも可能です

レジュメ抜粋

4. 赴任者個人の対策

(3) 生活上の安全対策

電話の応対

- 自宅の電話番号は親しい人間にしか教えない
- 自分からは名乗らない
- 不審に思ったときは折り返し電話とする
- 留守番電話のメッセージには名前を録音しない

空き巣

強盗

誘拐

訪問者への応対

- すぐにドアを開けない(ドアスコープなどで確認する)
- 水道、電気の工事人などを不用意に中に入れない
- 知人や友人の訪問の際は事前に連絡を取り合う
- 制服を着た警察官であっても身分証明書の提示を求める

詐欺

強盗

誘拐

CODE GRM-4

海外留学生向け安全対策セミナー

概要

1. 海外留学生を取り巻くリスク
 - (1) 海外留学生を取り巻く事件・事故の概況
 - (2) 各国の“危険度”
2. 主要リスクの特徴と対策のポイント
 - (1) 窃盗
 - (2) 強盗・銃犯罪
 - (3) カード犯罪
 - (4) 急病・けが
 - (5) 薬物・ドラッグ
 - (6) メンタルトラブル
 - (7) 交通事故
3. 海外生活の心得

対象業種

学校法人（大学・大学院）

対象層

留学予定の大学生、大学の留学業務担当者

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・海外では如何にリスクへの備えが重要であるかを、実際に起きた事件・事故例などを交えて説明します
- ・留学生が被害に遭いやすいリスクを中心に予防と対策を説明します

オプション

- ・留学地域・国に特化した研修も可能です
- ・テストやクイズ等により、学生の理解度・周知度を確認することも可能です
- ・既存の留学生向けのマニュアルのチェックやアドバイスも可能です

レジュメ抜粋

2. 主要リスクの特徴と対策のポイント

(1) 窃盗(スリ、置き引き、ひったくりなど)

<特徴>
 一瞬の虚をつかれる
 手口が日々進化

こんなケースにご用心!

【ケース イギリス】

- ・地図を広げて道を聞く際に、背後から財布を抜き取る。
- ・背中にケチャップをつけて注意をそらせ、財布を抜き取る。
- ・自称私服警察が身分証明書や財布等の提示を要求、返却の際巧みにクレジットカードや現金を抜き取る。

【ケース スペイン】

- ・花束や絵はがきを売る素振りで見つめて財布を抜き取る。
- ・イスレーターや階段でわざとモノやカードを落とし、注意をそらせた際に財布等を抜き取る。

ここがポイント!



<予防対策>

- * 外出時は、常に緊張感を持つ
- * 心を鬼にして「性悪説」で行動(親切に話掛けられても、用心を忘れない)
- * 多額の現金は持ち歩かない

<緊急時対策>

- * お金よりも命が大事。無用な抵抗や後追いはしない
- * 被害にあったら、落ち着いて、直ちに警察へ

CODE GRM-5

中国・インド・東南アジアにおける赴任者の安全対策セミナー

概要

1. 各国の概要
 - (1) 各国の基本情報
2. 各国におけるリスクの概要
 - (1) 過去の事例
 - (2) 国別リスクの特性
3. 企業における対策のポイント
 - (1) リスク概観
 - (2) 対策のポイント
4. 参考情報

対象業種

全業種

対象層

役員 **管理職** **一般** (海外駐在員・出張者の安全を担当する管理者、実務担当者)

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・中国や東南アジア地域における駐在員の安全に関わるリスクを、過去の事件事故例や傾向から紹介します
- ・各国のリスク特性を踏まえた企業としての対策のポイントを、簡潔に紹介します

オプション

- ・特定地域・国に特化した研修も可能です
- ・テストやクイズ等により、赴任予定者の理解度・周知度を確認することも可能です
- ・具体的な国別対策マニュアルの作成も可能です

レジュメ抜粋

2. 各国におけるリスクの概要

(2) 国別リスクの特性 - ベトナム

< リスク特性 >

- ・治安状況は比較的安定。凶悪犯罪が少ない半面、軽犯罪が目立つ
- ・医療水準が低く、外国人向け病院は少ない
- ・鳥インフルエンザ等、新型の感染症が発生
- ・当局の取り締まりが厳しく、違法行為は厳罰

< 留意点 >

A 軽犯罪	外国人を狙ったひったくり、スリ等が多発。貴重品は持ち歩かない、特に観光地では周囲に目を配る等の基本的な注意が必要。
C 病気・けが	日本人が手術可能な病院は極めて限定的。定期健診で疾病予防を強化。一方、海外旅行保険やアシスタンスサービスを必須化で有事に備える。
D 感染症	都市部でマラリア、日本脳炎等の感染リスクは低下。しかし、肝炎、赤痢等予防のため生ものに注意。鳥インフルエンザの発生情報に留意。
E 交通事故	マナー・ルール違反が横行。駐在員自身の運転は禁止が賢明。契約ドライバーまたはタクシー使用を原則にする。違法タクシーに注意
H その他	違法行為(買春、賭博等)は厳罰を受けるおそれ。長期の逮捕・拘束や実名報道の可能性もあり、会社イメージへの影響にも留意。

CODE GRM-6

中国リスク対策のポイント

概要

1. 中国の基本情報・データ
 - (1) 中国経済の現況
 - (2) 経済成長の影響
2. China Risk (中国リスク) とは
 - (1) 様々なリスク要因
 - (2) 最近の傾向
3. 主要なリスクと講じるべき対策

(1) 自然災害・事故	(2) PLリスク	(3) 不正リスク
(4) 労務リスク	(5) 風評リスク	(6) その他

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般 (経営企画部門・リスク管理部門・海外担当部門等のご担当者)

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・中国特有のリスクを理解するため、その背景や原因から説明します
- ・日系企業が陥りやすく、特に注意が必要となるリスクを紹介すると共にその対策のポイントを説明します
- ・時事的な事件事故情報も紹介します

オプション

- ・貴社の過去の事件事故の例を元に、ワークショップ形式での実施も可能です
- ・貴社の中国リスクの洗い出し・評価および個別具体的な対策について支援するコンサルティングサービスもご用意しております

レジュメ抜粋

3. 主要なリスクと講じるべき対策

(4) 労務リスク-中国のストライキリスク

(2) 経営の現地化

中国人従業員の不満をタイムリーに把握(ネットワークの強化)
 言語、歴史的・文化的価値観を共有する同国人の中から信頼が厚く
 コミュニケーション能力に長けた人物を従業員の相談窓口責任者に任
 命し、日常時の情報収集や緊急時の実態調査を行う

管理職層への積極的な登用
 労使間の対話促進
 長期在籍のモチベーションアップ
 待遇の妥当性を周知

駐在員のスキルアップ
 人事管理スキルの向上
 現地感覚を身につけ、現地に溶け込む
 駐在員が一人何役もの責務を持つことになり、専門分野以外は、
 自ずと後回しになることがないように留意する

InterRisk Research Institute & Consulting, Inc.
 MS&AD INSURANCE GROUP





分野別 メニュー紹介

役員賠償責任（D & O）リスク

役員賠償責任 (D & O) リスク

CODE DO-1

会社役員賠償責任(D&O)リスクの基礎知識

概要

1. 会社役員賠償責任リスクの概要
 - (1) 取締役の責任
 - (2) 株主代表訴訟
 - (3) 第三者に対する責任
 - (4) 執行役員への責任
2. 株主代表訴訟の最新動向
 - (1) 株主代表訴訟の現状
 - (2) 大手都市銀行株主代表訴訟
 - (3) 大手ミシンメーカー巨額損失事件
 - (4) 肉まん無認可添加物混入事件
3. 企業と役員がとるべき対策
 - (1) 予防対策
 - (2) 防御対策

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・役員賠償責任リスクに関する基礎知識を整理するとともに、株主代表訴訟を中心とした最新動向や、注目すべき訴訟事例をご紹介した上で、企業・役員がとるべき対策を解説します
- ・役員賠償責任リスクを切り口として、内部統制、リスクマネジメントの重要性について説明します

オプション

- ・新任役員を対象とした研修も可能です
- ・本研修にコンプライアンスや危機管理に関するケーススタディを活用した研修を組み合わせ、適切な業務遂行、説明責任の履行に向けたご支援も可能です

レジュメ抜粋

2. 株主代表訴訟の最新動向

(1) 株主代表訴訟の現状

件数は減少傾向から増加傾向に

背景としては次のことが考えられます。
いままでは、不正融資による損失、談合摘発による損失、企業不祥事によって生じた損失に対する責任追及が主なものでしたが、近年は、それらに加え、従業員のインサイダー取引を防止できなかったことによる会社の価値の毀損(新聞社)、市場価格より低い価格でTOBに応じたことによる損失(電力会社)、TOBが成立しなかったことによる損失(下着販売会社)などさまざまな理由で役員への責任追及がなされています。

取締役への責任追及の厳格化

高額賠償判決に躊躇しない裁判所の姿勢

近年、高額賠償判決が相次いでいます。

- 例: 大手ミシンメーカー巨額損失事件...583億円(東京高裁H20.4.23)
乳酸菌飲料メーカーデリバティブ取引損失事件...67億円(東京高裁H20.5.21)
肉まん無認可添加物混入事件...53億円(大阪高裁H19.1.18)

経営判断に対する裁判所の厳しい評価

下級審での判断が上級審で覆り役員が敗訴する事例が近年相次いでいます。

- 例: 大手ミシンメーカー巨額損失事件、肉まん無認可添加物混入事件など

背景としては次のことが考えられます。
・企業活動が社会に与える影響力の増大、企業のコンプライアンスへの期待の高まり、企業の社会的責任(CSR)の要請といった社会通念の変化に伴い、会社の常識・慣習を否定し、法律・ルールをより重視する姿勢への転換
・旧来の考え方を踏襲する会社役員の経営判断に対する厳しい評価を下すことによる会社役員に求められる法的責任の重さ、厳しさについて明確なメッセージの発信を裁判所が狙っているとされています。

役員賠償責任 (D & O) リスク

CODE DO-2

会社役員賠償責任(D&O)リスクの最新動向と対策

概要

1. 近年の企業不祥事
 - (1) 近年の企業不祥事
 - (2) 企業に与える影響
2. 会社役員賠償責任リスクの概要
 - (1) 取締役の責任
 - (2) 株主代表訴訟
 - (3) 第三者に対する責任
3. 株主代表訴訟の最新動向
 - (1) 株主代表訴訟の現状
 - (2) 大手ミシンメーカー巨額損失事件
 - (3) 肉まん無認可添加物混入事件
 - (4) まとめ
4. 企業と役員がとるべき対策
 - (1) 予防対策
 - (2) 防御対策

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・重要判例、最新判例を数多く取り上げ、その動向及び判例から導かれる対策を解説します
- ・上場を検討している企業などにとっては、上場によって新たに生じる役員賠償責任リスクについて、その現在の状況について把握できます

オプション

- ・過去の同業他社の事例を紹介し、参加者のリスク認識を高めることができます
- ・企業不祥事、役員賠償責任リスク対策として求められる内部統制システムやリスクマネジメント体制構築を推進するための研修として利用することも可能です

レジュメ抜粋

3. 株主代表訴訟の最新動向 (1) 株主代表訴訟の現状

近年の主な株主代表訴訟事例

業種	請求内容	賠償金額	判決日
運輸	違法な融資・債務保証による損失の損害賠償請求	1億1337万円	最高裁判決 2000.9.28
土地開発	宅地開発に伴う貸付先の業者が倒産したことによる損失の損害賠償請求	3億7500万円	最高裁決定 2002.3.27
商社	石油卸商に対する不正な資金提供による損失の損害賠償請求	1億8000万円	東京高裁判決 2002.4.25
メーカー	自己株式取得をめぐる取得代金相当額の損害賠償請求	1億8734万円	最高裁決定 2005.3.31
金融	県幹部の要請を受けて実行した融資による損失の損害賠償請求	1億6000万円	高知地裁判決 2005.6.10
メーカー	運営するドーナツ店で無認可添加物を含む肉まんを販売したことによって生じた損失の損害賠償請求	役員2名に53億4350万円 役員11名に5億5805万円 ～2億1122万円	最高裁決定 2008.2.12
メーカー	恐喝による損害、同社株式買占めにかかる仕手グループの債務肩代わりによる損失の損害賠償請求	取締役5名に583億6039万円	東京高裁判決 2008.4.23
メーカー	デリバティブ取引による損失の損害賠償請求	67億540万円	東京高裁判決 2008.5.21
不動産賃貸	子会社株式の買取価格に関する損失に対する損害賠償請求	1億2640万円	東京高裁判決 2008.10.29

(資料版 / 商事法務No.291及び商事法務No.1853をもとにインターリスク総研作成)

役員賠償責任 (D & O) リスク

CODE DO-3

< 中堅中小企業向け > 会社役員賠償責任(D&O)リスクの基礎知識

概要

1. 会社役員賠償責任リスクの概要
(1) 取締役の義務と責任 (2) 株主代表訴訟 (3) 第三者に対する責任
2. 株主代表訴訟の流れ
3. 株主代表訴訟の最新動向
4. 中堅中小企業、非上場会社における会社役員賠償責任リスク
5. 企業と役員がとるべき対策
(1) 予防対策 (2) 防御対策

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・中堅中小企業、非上場会社の実態に即して、役員賠償責任リスクについて解説します
- ・役員の義務と責任から最新の判例の動向まで幅広い内容を短時間で習得できます

オプション

- ・役員賠償責任が追及される要因となりうるお客様が抱えるリスクを事前に検討し、その内容を研修に反映します
- ・企業不祥事、役員賠償責任リスク対策として求められる内部統制システムやリスクマネジメント体制構築を推進するための研修として利用することも可能です

レジュメ抜粋

3. 株主代表訴訟の最新動向

(3) 肉まん無認可添加物混入事件

事例

<原告> 清掃用品等レンタル会社個人株主

<被告> 同社元社長ら13名

<事案の概要>

同社が運営するドーナツチェーンで、無認可添加物を含む肉まんを、平成12年4月から12月にかけて販売していたことが平成14年に発覚。被告13名のうち、販売に直接関わった担当役員と本部長は、無認可添加物の混入を知りながら、販売継続を実施していた。また、事実発覚後、被告らは事実を積極的に公表しない判断をしたが、結局、その事実が明らかになり、同社はドーナツチェーン加盟店への営業補償や信用回復キャンペーンなどの費用支出を余儀なくされた。これにより、同社に約106億円の損害が生じたとして、元社員の株主が提訴したもの。

<争点>

違法行為を認識しながら販売継続した取締役2名の注意義務違反の有無
不祥事認識後の危機管理対応に関する役員11名(上記役員2名は含まれない)の注意義務違反の有無

提訴時点において
同社は非上場

役員賠償責任 (D & O) リスク

CODE DO-4

< 社団法人・財団法人向け > 役員賠償責任リスク(D&O)の基礎知識

概要

1. 役員賠償責任リスクの概要
 - (1) 公益法人制度改革に伴う役員の責任強化
 - (2) 役員の責任
 - (3) 役員への責任追及がなされる行為類型
2. 社員代表訴訟の概要
 - (1) 社員代表訴訟とは
 - (2) 実際に使われるのか
 - (3) 賠償額の規模
 - (4) 株主代表訴訟の最新動向
3. 法人と役員がとるべき対策
 - (1) 予防対策
 - (2) 防御対策

対象業種

その他（一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人）

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・公益法人制度改革に伴い新たに創設された役員の義務と責任について詳しく解説します
- ・株式会社と対比しつつ今後予想される役員賠償責任リスクとその対策について解説します

オプション

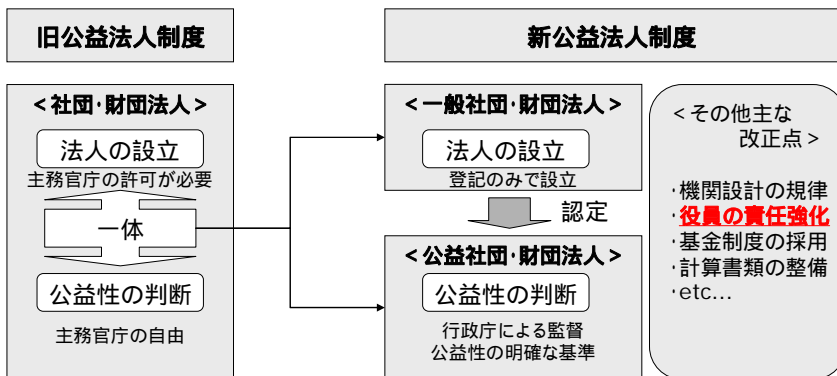
- ・役員賠償責任が追及される要因となりうる法人が抱えるリスクを事前に検討し、その内容を研修に反映します
- ・不祥事、役員賠償責任リスク対策として求められる内部統制システムやリスクマネジメント体制構築を推進するための研修として利用することも可能です

レジュメ抜粋

1. 役員賠償責任リスクの概要

(1) 公益法人制度改革に伴う役員の責任強化

公益法人制度改革の全体像



新法人への移行期間（2008年12月～2013年12月）

- ・いままでの公益法人は経過措置として法律上「特例民法法人」として存続
- ・現行の公益法人は移行期間内に移行の申請が必要
- ・移行期間中に移行しない法人は解散したものとみなされる





分野別 メニュー紹介

CS・苦情対応

CODE CS-1

苦情対応態勢の整備

概要

1. CS・苦情対応の重要性
 - (1) “CS”とは
 - (2) CS・苦情対応取組の必要性
 - (3) 国際規格の要求事項 - ISO10002の特徴とポイント
2. 苦情対応態勢を整備する上でのポイント
 - (1) 取組の全体像
 - (2) 平時対策
 - (3) 緊急時（発生時）対応
3. 事例解説

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・苦情対応における基本的な考え方をわかりやすく説明します
- ・苦情対応のためのあるべき組織体制や効果的な取組内容について解説します
- ・ケーススタディを活用することで実践的な対応能力を養成します

オプション

- ・貴社の苦情対応方針・体制・ルールを盛り込むことも可能です
- ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・本社部門向けの研修だけでなく、現業社員向けの研修も企画・運営します

レジュメ抜粋

2. 苦情対応態勢を整備する上でのポイント

(2) 平時対策

(2) CS・苦情対応マネジメントシステム

PDCAサイクルに基づいたマネジメントシステムを構築・運用し、苦情を業務・サービスの向上に活かす。

- P 目標の設定
- D ルールの周知・徹底・実践
- C 実践状況のチェック
- A ルールや業務・サービスの改善



ISO10002

1. 苦情対応プロセスの適切な構築・運用のための「指針(ガイドライン)」を示した国際規格
2. 苦情対応のガイドライン(指針)として位置づけられている。そのため、苦情対応マネジメントシステムの構築や運用について、当事者が自ら評価し、適合を宣言することを前提としている。
3. 経営トップに対して、「苦情対応基本方針」のコミットメント(誓約)とともに、基本方針通りPDCAサイクルに基づいて苦情対応プロセスが適切に運用される態勢の構築を要求している。

CODE CS-2

苦情対応の要点(基礎編)

概要

1. 苦情対応に関する基本的な考え方
 - (1) お客さま満足と苦情対応
 - (2) 事故発生による法的責任
2. 苦情対応の要点
 - (1) 苦情対応の流れ
 - (2) 苦情対応の心構え
3. ケーススタディ(例)
 - (1) 水濡れ転倒事故
 - (2) 車両衝突事故
 - (3) 食中毒症状の訴え

対象業種

全業種

対象層

役員

管理職

一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

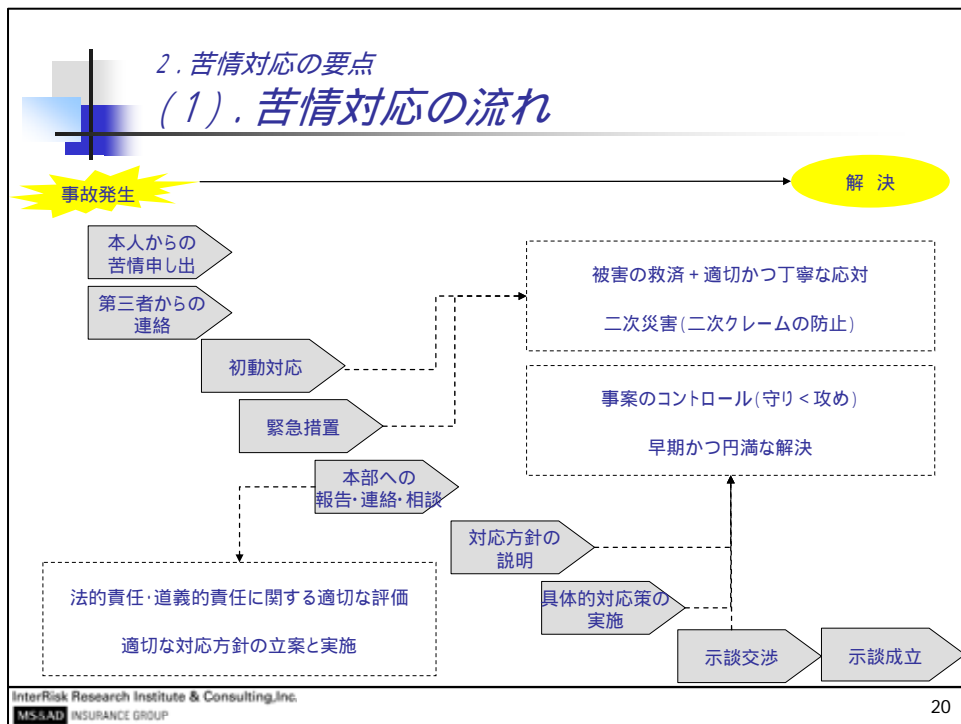
特色

- ・ 苦情発生から解決までの基本的なフローをわかりやすく解説します
- ・ 貴社の業種や業務実態に応じたケーススタディを作成します
- ・ ケーススタディを活用することで実践的な対応能力を養成します
「苦情対応の要点(実践編)」と合わせて実施するとより効果的です

オプション

- ・ 貴社の経営理念・行動憲章を盛り込むことも可能です
- ・ 貴社における事故発生状況を踏まえ典型的な事例を加工した上で引用することも可能です
- ・ 一方的な講義だけでなく、ディスカッションの形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋



CODE CS-3

苦情対応の要点(実践編)

概要

1. 苦情対応の要点
2. 新型「モンスタークレマー」&反社会的勢力対応の要点
3. ケーススタディ ~ (例) 食中毒症状に関する苦情の申し出 ~
 - ・実施要領説明
 - ・内容
 - 「食中毒症状に関する苦情の申し出をきっかけとして、クレマーの要求が次第にエスカレートする」というシナリオを前提として、各局面ごとに、設問 グループディスカッション 発表 講評
4. まとめ

対象業種

全業種

対象層

役員

管理職

一般

形式

訓練形式

所要時間

90分～120分程度

標準料金

300,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・苦情対応の要点(基礎編)で習得した知識やノウハウを活用して難事案の解決を目指します
- ・貴社の業種や業務実態に応じたケーススタディを作成します
- ・グループディスカッション+発表+講評の形式で実施し、実践的な対応能力を養成します

オプション

- ・自社や同業他社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することも可能です
- ・ケーススタディを踏まえた実践的な苦情対応マニュアルの作成支援も可能です

レジュメ抜粋

3. ケーススタディ

シーン1. 食中毒症状に関する苦情の申し出

サービスカウンターおよび事務所内にて

次長は、店内放送でサービスカウンターに呼び出されたため、至急駆けつけました。カウンターにて、男性A(40歳ぐらい)と女性B(30歳ぐらい)から、事情をお聞きしたところ「約1週間前に当店にて、加熱用かき、生食用エビ、冷凍ホタテ、白身魚の切り身、豆腐、白菜などを購入して調理して食べたところ、友人を含む食べた人全員が食中毒症状を発症した。どのような補償をしてくれるのか?」との申し出でした。

また、「数日間自宅で嘔吐・発熱があり、かなり苦しんだ」とのお話だったので、事務所内ですらに詳しくお話を聞きすることにしました。

Q1. お客さまから何をヒアリングしますか?

Q2. 当座、お客さまにどのようにご返答しますか?

Q3. 店舗の側で行うべきことは何ですか?

CODE CS-4

苦情対応マニュアル作成のポイント

概要

1. CS・苦情対応の重要性
2. 苦情対応取組の全体像
 - (1) 全体像
 - (2) マニュアルの位置づけ
3. マニュアル作成上のポイント
 - (1) マニュアルの構成・項目
 - (2) 各項目を作成する上でのポイント
4. マニュアル作成後の展開

対象業種

全業種

対象層

役員 **管理職** 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・適切な苦情対応のためのエッセンスを豊富に盛り込んでいます
- ・苦情対応コンサルティング実績に基づく、実践的な内容です
- ・マニュアル作成後の有効な周知徹底策についても解説しています

オプション

- ・貴社作成のマニュアルをチェックし個別具体的なアドバイスを実施することも可能です
- ・マニュアル作成後の展開（従業員向け研修会など）についても支援可能です

レジュメ抜粋

2. 苦情対応取組の全体像

(1) 全体像

平時対策 - 教育周知

苦情対応の基本的な手順・ルールを定型化・文書化する。

例) 苦情対応マニュアルの作成、FAQ

従業員層別に研修・周知策を実施する。

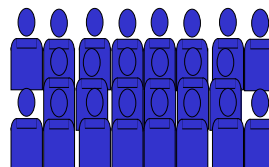
例) 本社部門担当者、事業所長、アルバイト等

苦情対応マニュアル(例)

- はじめに
- 第1章 基本理念・基本姿勢
- 第2章 定義
苦情とは...苦情対応とは...
- 第3章 役割と権限
最高責任者、対応部門、責任者...
- 第4章 基本対応ルール
1. 苦情の受付から解決までのフロー
2. 各フローにおける留意事項
- 第5章 重要事案解決の留意点
- 第6章 苦情情報の有効活用
- 第7章 Q&A、ツール

苦情対応のポイント

1. 苦情とは
2. 当社の苦情対応態勢
3. 苦情受付から解決までのフロー
4. 苦情対応における留意点



苦情の内容を正確に把握しているか？
初期段階において、迅速・的確かつ組織的に対応しているか？
再発防止に努めているか？
...

CODE CS-5

金融ADR制度の概要と留意点

概要

1. 苦情対応の重要性
 - (1) 苦情対応リスクの特性
 - (2) 金融機関におけるトラブルの状況
 2. 金融ADR制度の概要
 - (1) 金融ADR制度の意義・目的
 - (2) 金融ADR制度の全体像
 - (3) 金融ADR制度の特徴
 - (4) 金融ADRにおける苦情処理手続・紛争解決手続
 3. 金融ADR制度の留意点
- まとめ

対象業種

金融

対象層

役員

管理職

一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

200,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・金融ADR制度の基本的な理解の習得を目指します
- ・金融ADRに関連するお客様の規程類の内容を踏まえた実践的な内容にします

オプション

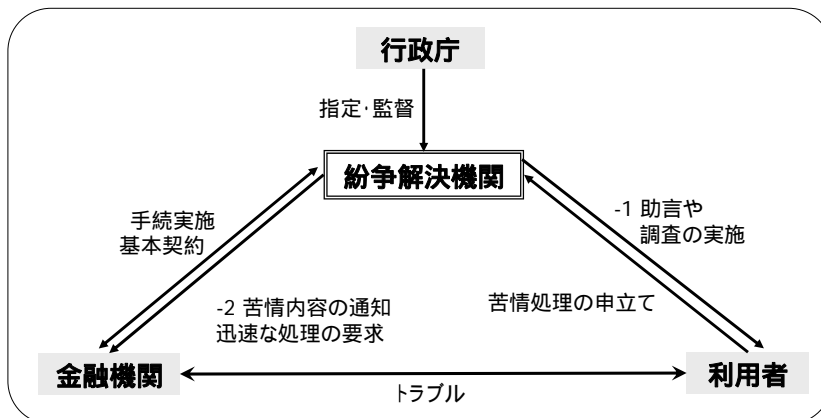
- ・自社や同業他社での事例をケーススタディとして扱い、研修効果を高めることができます
- ・コンプライアンスや苦情対応に関する研修の一内容として金融ADR制度について解説することも可能です

レジュメ抜粋

2. 金融ADR制度の概要

(4) 金融ADRにおける苦情処理手続・紛争解決手続

苦情処理手続





分野別 メニュー紹介

その他

CODE ETC-1

ハラスメント(セクハラ・パワハラ)

概要

1. ハラスメント概要
 - (1) セクハラ・パワハラとは
 - (2) 最近の裁判例
 - (3) 関連法令
2. ハラスメント(セクハラ・パワハラ)の事例
裁判例詳細解説
3. ハラスメント(セクハラ・パワハラ)防止策
ハラスメント(セクハラ・パワハラ)防止のポイント

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般 (主管部門(人事部等))

形式

講義形式

所要時間

60分～120分程度

標準料金

150,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・ハラスメント(セクハラ・パワハラ)となる言動を、事例を用いて理解を促します
- ・最新の裁判事例を活用し、本人・会社への被害の重大さの理解を促します
- ・特に管理職層を想定し、管下での防止ポイントを解説します

オプション

- ・貴社のハラスメント(セクハラ・パワハラ)取組方針・体制の現状について言及します
- ・貴社での発生事例を加工の上、引用することができます
- ・ケーススタディの活用で、判断・行動レベルで理解・促進することができます

レジュメ抜粋

裁判例詳細解説

セクハラ判例 3

<概要>

某社の地方営業所が親睦会の宴会を開催した際、所長ら営業所の男性社員から、次のようなセクハラ行為を受けたとして、参加した営業職員の女性7人が損害賠償6500万円を求めて提訴した。

- (1) 女性を男2人で前から後ろから抱きつき、女性が嫌がる「何でわしじゃあいいんのか」等と騒いだ
- (2) 女性の脇腹をつかみ「これ、まわしじゃ。みんな見て見て」と騒いだ
- (3) 抱きついた上に「写真ぐらいいいじゃないか」と写真を撮った、等。

所長らは裁判で、「確かに騒ぎすぎたが、宴会を盛り上げようとしてやった。女性らも大騒ぎしていたし、少なくとも嫌がっていなかった」と主張していた。

<判決>

判決は、「これらの行為は、暴力行為および性的嫌がらせ行為で、女性らの身体的自由、性的自由、人格権を侵害する」と判断し、計850万円の支払いを命令。

さらに、「親睦会といっても営業所全員で構成され、宴会が営業日の勤務時間内に開かれている。宴会は業務に密接に関連する行為として行われた」と述べ、会社の使用者責任を認めた。

セクハラ判例 4

<概要>

某社の執行役員が、地方支店従業員らとの食事会后、従業員女性にタクシーに同乗するよう指示、車内で胸や太ももを触り、ホテルに誘う等した。女性は、セクハラを受けたとして、執行役員と会社に損害賠償を求め提訴した。

<判決> 福岡地裁・2007年8月28日

「職務上の地位を利用したセクハラ行為があった」と認定し、同社と男性らに連帯して計二百二十万円の賠償を命令。

CODE ETC-2

次世代育成支援対策推進法(子育てサポート)対応

概要

1. 法制度の概要
 - (1) 次世代育成支援対策推進法とは
 - (2) 制度のポイント
2. 先行事例
 - (1) 企業の採用動向
 - (2) 採用企業の取組事例
3. ワークショップ

行動計画の策定

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般 (CSR主管部門)

形式

講義形式

所要時間

90分～120分程度

標準料金

200,000円～ (交通費・宿泊費は別途)

特色

- ・認定企業の先行事例を体系的に紹介します
- ・貴社の業態・会社特性を踏まえ、行動計画への採用にかなった取組内容を紹介します
- ・ワークショップで、行動計画作成の前段となる論点・検討事項の整理等を行います

オプション

- ・ワークショップ結果を踏まえ、弊社にて貴社行動計画のドラフトを作成することもできます

レジュメ抜粋

2. 先行事例

(2) 採用企業の取組事例

(1) 育児休職・休暇制度	<ul style="list-style-type: none"> ・休職期間の延長(2年～3年) ・取得可能回数の増加 ・対象年齢の延長
(2) 時短勤務制度	<ul style="list-style-type: none"> ・時短勤務の時間帯のフレックス化 ・取得回数の制限撤廃 ・未就学児童保護者の残業免除
(3) 社内周知策	<ul style="list-style-type: none"> ・社内研修の実施 ・社内LANでの定期告知 ・社内LAN上の育児専用サイトの開設
(4) ……	<ul style="list-style-type: none"> ・ ……

CODE ETC-3

新型インフルエンザ対策の具体的手法

概要

1. 新型インフルエンザに関する基礎知識
 - (1) 新型インフルエンザとは？
 - (2) 従来のインフルエンザとの違い
 - (3) 感染経路・症状
 - (4) パンデミックとは？
 - (5) 新型インフルエンザの警報フェーズ
 - (6) 最新の状況
2. 事業継続計画（BCP）について
 - (1) BCP、BCMとは（BCPの必要性）
 - (2) BCPの全体像
 - (3) 地震と新型インフルエンザBCPの相違
3. 取組みの展開手法と内容
 - (1) 取組みの全体像
 - (2) 取組みの基本的考え方
 - (3) 展開手法と内容

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・ 新型インフルエンザに関する基礎知識を網羅しています
- ・ 新型インフルエンザ対応コンサルティングの実績に基づく、実践的な内容です
- ・ 企業の取組みの留意点（特にBCPの策定および見直しのポイント）を解説します

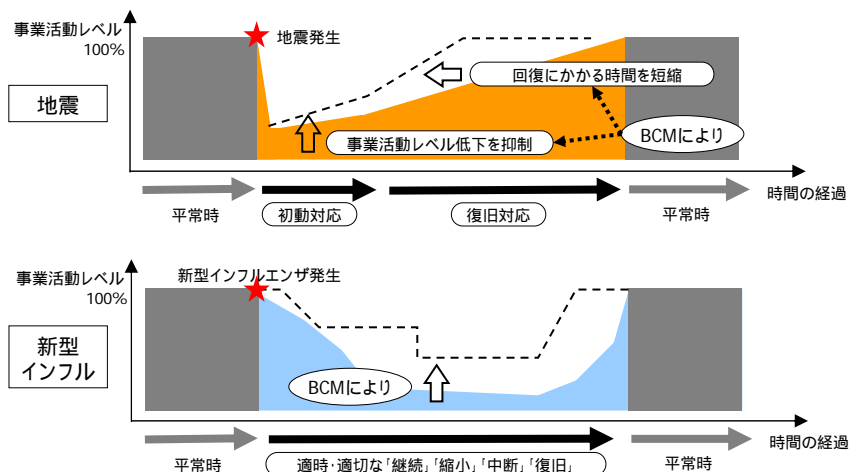
オプション

- ・ 貴社のこれまでの取組みや今後の課題を盛り込むことも可能です
- ・ 架空シナリオを元にグループ討議＋方針検討＋講評という実践型トレーニングも可能です
- ・ 他社事例を踏まえた実効的なBCPの策定および見直しのアドバイスも可能です

レジュメ抜粋

2-(2) BCPの全体像～地震の場合／新型インフルエンザの場合

一口にBCPと言っても、対象とする危機の種類により検討すべき項目・手法も変わってきます。共通点はあるものの、その差異を正しく認識した上で、適切な策定プロセスを経て、BCPを検討することが、実効性と効率性確保の近道となります。下図では、「地震」と「新型インフルエンザ」について、事業継続・縮小・中断・復旧のプロセスを示しています。



CODE ETC-4

反社会的勢力対応の要点

概要

1. 反社会的勢力の最近の動向
 - (1) 反社会的勢力とは
 - (2) 反社会的勢力による被害
 - (3) 法令等の動き
 - (4) 反社会的勢力による事件
2. 反社会的勢力対応の事例
 - ケース1. 送りつけられた書籍
 - ケース2. 突然の勧誘電話
 - ケース3. 商品へのクレーム
 - ケース4. “迷惑料”の要求
 - ケース5. いいがかり
3. 企業における反社会的勢力対策
 - (1) 総論
 - (2) 予防のポイント
 - (3) 防御のポイント
 おわりに ~ 反社会的勢力対応における3つの心構え ~

対象業種

全業種

対象層

役員 管理職 一般

形式

講義形式

所要時間

60分～90分程度

標準料金

150,000円～（交通費・宿泊費は別途）

特色

- ・反社会的勢力に関する基礎知識を網羅しています
- ・ケーススタディを活用して実際の判断行動レベルでの理解を促します
- ・組織的対応の重要性および内容について言及しています

オプション

- ・貴社の反社会的勢力対応方針・体制を盛り込むこともできます
- ・貴社にて実際に発生した事例を加工した上で引用することもできます
- ・グループ討議＋発表＋講評の形式を取り入れることも可能です

レジュメ抜粋

2. 反社会的勢力対応の事例

ケーススタディ

ケース ～商品へのクレーム～

貴社の製品をめぐり、次のクレームが寄せられた。

コンビニで購入した『使い捨て加熱式のコップ酒』が異常に加熱して、舌をやけどをした。医師の診断書もある。満足な食事が出来ず、2週間休業した。原因は製品の欠陥だ。どのように補償してくれるつもりなのか？

あなたの選択は？

対応1

製造上のバラツキは完全には否定できない。損害保険会社も当社の原因究明結果レポートを見た上で、当社が妥当な賠償金を払うなら、基本的に保険金の支払対象にすることは可能とのこと。それなら、請求に応じよう。

▶ 評価_____

対応2

本商品販売以降の10年間で同種クレームはなし。念のため、業界団体の会合で同種製品を扱う同業他社と意見交換してみよう。

▶ 評価_____

講師プロフィール



田村 直義 (たむら なおちか)

CSR・法務グループ長
上席コンサルタント

【学歴・経歴】

慶應義塾大学法学部法律学科卒業後、現・三井住友海上入社。
損害調査部門を経て、現・インターリスク総研に外向。

【専門領域】

CSR（企業の社会的責任）／総合リスクマネジメント／コンプライアンス対策／危機管理対策／
PL・製品安全／海外危機管理／会社役員賠償責任／CS（顧客満足）・苦情対応／危機管理広報／
医療関連分野／その他企業のリスク全般

【実績】

CSRマネジメントシステム構築・運用／グランドデザイン策定／CSR会計／CSR調達／リスクマネジメント体制構築／
国内・海外危機管理体制構築／コンプライアンス体制構築／危機管理シミュレーション／各種緊急時対応コンサルティング／
製品安全管理態勢構築／リスクアセスメント／リコール対策／PLP対策／PLD対策／苦情対応マネジメントシステム構築／
PL訴訟シミュレーション／株主代表訴訟対策マニュアル／社外取締役就任ガイドライン／その他企業の法務リスク全般
東京弁護士会、日本経済新聞社、日本機械学会、日本食品衛生協会、日本原子力学会、日本経営協会、日本能率協会、政策研究大学院大学
その他多数団体および個別企業、三井住友海上およびインターリスク総研主催オープンセミナー等、講演実績多数

【著書・寄稿】

寄稿「ISO12100、ISO14121とリスクアセスメント」ISOマネジメント・日刊工業新聞社（2000年2月）

共著「実践リスクマネジメント～事例に学ぶ企業リスクのすべて～」経済法令研究会（2002年12月）

監修「内部告発対策 企業を救うヘルプライン」日経ビデオ・日本経済新聞社（2003年3月）

共著「実践CSR～企業の社会的責任を果たすために～」経済法令研究会（2004年10月）

共著「最新 企業のリスク管理規程集」新日本法規（2006年3月）

共著「金融CSR総覧」経済法令研究会（2007年1月）

連載寄稿「偽装問題 予防から対処まで」ビズテック塾・日経産業新聞（2008年4月～5月） ほか多数

【各種委員】

日本機械学会・法工学専門会議運営委員、同会議CSR研究会主査、筑波大学大学院非常勤講師、
経済産業省リスクアセスメント実務検討委員会委員、経済産業省製品安全広報検討委員会委員、経済産業省安全知識構造化委員会委員、
経済産業省アフターリコール対策WG委員、日本規格協会ライターJIS原案作成委員会委員、
製品安全評価技術基盤機構ISO/PC240（製品リコール）国内委員会委員・ISO/PC243（消費者用製品安全）国内委員会委員、
その他個別企業におけるCSR・リスクマネジメント・コンプライアンス委員会の社外委員 ほか多数



石川 茂 (いしかわ しげる)

マネジャー
主席コンサルタント

【学歴・経歴】

早稲田大学法学部卒業後、
現・三井住友海上入社。
商品業務部門を経て、インターリスク
総研に外向

【専門領域】

CSR（企業の社会的責任）／総合リスクマネジメント／
コンプライアンス対策／危機管理対策／
製品安全・リスクアセスメント／国内外のPL法・PL対策／
会社役員賠償責任／その他法務リスク全般

【実績】

PL保険の商品開発／引受条件審査、大口PL事故対応／
各業種企業の製品安全およびその周辺に関するコンサルティング／
製品事故に関する法規制等の調査・分析／製品安全に係るSR体制
確立に関する調査研究事業（経済産業省）ほか多数

PL事故、製品安全に関するセミナー等、講演実績多数

【資格等】

米国ジョージワシントン大学ロースクールにてLL.M.
（法学修士号）取得（1996年）

米国ニューヨーク州の弁護士資格取得（1997年）

【著書・寄稿】

共著「独立取締役ハンドブック」中央経済社（2010年）



奥村 武司 (おくむら たけし)

マネジャー
上席コンサルタント

【学歴・経歴】

神戸大学経営学部経営学科卒業後、
現・三井住友海上入社。
人事・研修部門、商品業務部門を経て、
インターリスク総研に外向

【専門領域】

CSR（企業の社会的責任）／総合リスクマネジメント／
コンプライアンス対策／危機管理対策／PL・製品安全／
会社役員賠償責任／CS（顧客満足）・苦情対応／緊急時広報／
情報管理対策／その他法務リスク全般

【実績】

CSRコンサルティング／内部統制システム構築コンサル
ティング／リスクマネジメント体制構築コンサルティング／
コンプライアンス体制構築コンサルティング／危機管理
シミュレーション／ほか多数

対象業種：繊維メーカー、化学メーカー、食品メーカー、
通信機器メーカー、事務機器メーカー、自動車部品メーカー
商社（総合、素材、玩具等）、鉄道業、海運業 等

コンプライアンス、危機管理に関するセミナー等、講演実績多数

【著書・寄稿】

共著「最新 企業のリスク管理規程集」新日本法規（2006年）
共著「実践リスクマネジメント第3版」経済法令研究会（2007年）
ほか多数

講師プロフィール



吉田 潔 (よしだ きよし)

マネジャー
主席コンサルタント

【学歴・経歴】

一橋大学社会学部卒業後、
現・三井住友海上入社。
現・MSI Claims (USA) Inc.社への出向、
現・MSI Holding (Asia)社への出向、
総務部危機管理チーム長を経て、
インターリスク総研に出向

【専門領域】

総合リスクマネジメント / 危機管理対策 / 製品安全・
リスクアセスメント / 国内外のPL法・PL対策 /
事業継続計画の策定 / その他法務リスク全般

【実績】

実務における危機管理対策や事業継続計画の策定を含む、危機管理、
事業継続管理 /

長年にわたる国内外における事故、災害の損害調査実務の経験
(事実調査、法律上・保険契約上の責任の検討、損害の
アセスメント、訴訟を含む紛争解決処理、求償や担保権処分等)
を通じ、関連する法規制や規格・業界による安全基準の調査 /
損害発生の原因究明作業について企業にヒアリングを行った
上での弁護士、原因究明機関・技術士等の専門家の紹介や有効な
検証・検査方法についての助言

2001～2002年、ミャンマー、フィリピンにて
Business Interruption Loss and Insurance、Engineering Class
Insuranceについての社外セミナーを実施。



江口 桂司 (えぐち けいじ)

マネジャー
上席コンサルタント

【学歴・経歴】

神戸大学法学部 卒業後、
現・三井住友海上入社。
損害調査部門を経て、
株式会社インターリスク総研に出向

【専門領域】

総合リスクマネジメント / 危機管理対策 /
製品安全・リスクアセスメント / 国内外のPL法・PL対策 /
CS・苦情対応 / その他法務リスク全般

【実績】

総合リスクマネジメント体制構築コンサルティング /
海外PLリスクの調査及びリスクアセスメント手法の提案 /
不良品発生リスク低減のための原因調査と分析、改善策の提案 /
イベントリスク診断及び危機管理規程・事故対応マニュアル策定 /
製品取扱説明書診断等各種コンサルティング /
CS・苦情対応マネジメントシステム構築手法の提案 /
製品安全に係るSR体制確立に関する調査研究事業 (経済産業省)
PL事故、製品安全、CS・苦情対応に関するセミナー等、
講演実績多数



井上 知己 (いのうえ ともみ)

マネジャー
上席コンサルタント

【学歴・経歴】

東京大学 経済学部 経済学科卒業後、
現・三井住友海上 入社。
法務部門、経理・財務部門を経て、
株式会社インターリスク総研に出向

【専門領域】

総合リスクマネジメント / コンプライアンス対策 / 危機管理対策 /
製品安全・リスクアセスメント / 国内外のPL法・PL対策 /
会社役員賠償責任 / 企業のリーガルリスク評価 /
その他法務リスク全般

【実績】

製品PL対策マニュアル策定等、製品安全に係るコンサルティング /
食品防衛、危機管理に関するコンサルティング /
内部管理態勢 (コンプライアンス、総合リスクマネジメント、
情報管理、苦情対応、監査等) の構築 / 製品安全に関する法規制
等の調査・分析 / 投融資候補先の製品内容を含む事業・業績分析 /
製品安全に係るSR体制確立に関する調査研究事業 (経済産業省)

PL (製品安全)、危機管理、会社役員賠償責任に関するセミナー等
講演実績多数

【資格等】

証券アナリスト (日本証券アナリスト協会検定会員)



松井 慎哉 (まつい しんや)

マネジャー
上席コンサルタント

【学歴・経歴】

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。
通信社の報道記者、国際援助NGO
の広報担当、一部上場企業の広報IR
担当を経て、株式会社インターリスク
総研に入社

【専門領域】

CSR (企業の社会的責任) / 総合リスクマネジメント /
コンプライアンス対策 / 危機管理対策 / PL・製品安全 /
海外危機管理 / 会社役員賠償責任 / CS (顧客満足)・苦情対応 /
ISO26000規格 / その他法務リスク全般

【実績】

CSRコンサルティング / リスクマネジメント体制構築
コンサルティング / 危機管理体制構築コンサルティング /
PL・製品安全コンサルティング ほか多数
対象業種: 素材メーカー、建材メーカー、鉄道者、運輸業、
情報通信業、教育業、金融業、サービス業 等
CSR、危機管理、苦情対応に関するセミナー等、講演実績多数

【著書・寄稿】

共著「実践リスクマネジメント第4版」経済法令研究会 (2010年)
共著「金融CSR総覧」経済法令研究会 (2007年) ほか多数

【資格等 / 各種委員】

英国ハル大学院開発途上地域学修士号取得 (2002年)
日本機械学会法工学専門会議CSR研究会幹事補佐 等

講師プロフィール



榎田 貞春 (えのきだ さだはる)
上席コンサルタント

【学歴・経歴】

慶應義塾大学商学部商学科 卒業。
ソフトウェア会社での業務改革
コンサルタント経験を経て、
株式会社インターリスク総研に入社

【専門領域】

CSR (企業の社会的責任) / 総合リスクマネジメント /
コンプライアンス対策 / 危機管理対策 / 海外危機管理 /
CS (顧客満足) ・ 苦情対応 / 緊急時広報 / その他法務リスク全般

【実績】

リスクマネジメント体制構築コンサルティング /
危機管理シミュレーション / 事業継続計画策定コンサルティング
(地震) / 海外危機管理コンサルティング ほか多数
対象業種: 食品メーカー、化学メーカー、通信機器メーカー、
自動車部品メーカー、工作機械メーカー、不動産業、鉄道業、
海運業、流通業、商社 (総合、素材、玩具等) 等

総合リスクマネジメント、危機管理、海外危機管理に関する
セミナー等、講演実績多数

【著書・寄稿】

共著「実践リスクマネジメント第4版」経済法令研究会 (2010年)
ほか多数



高橋 敦司 (たかはし あつし)
上席コンサルタント

【学歴・経歴】

東京大学法学部卒業後
現・三井住友海上入社。
法務部門を経て、インターリスク総研
に outward

【専門領域】

CSR (企業の社会的責任) / 総合リスクマネジメント /
コンプライアンス対策 / 危機管理対策 / PL・製品安全 /
会社役員賠償責任 / CS (顧客満足) ・ 苦情対応 / 緊急時広報 /
情報管理対策 / 労働安全衛生 / 知的財産権 / その他法務リスク全般

【実績】

CSRコンサルティング / 内部統制システム構築コンサル
ティング / リスクマネジメント体制構築コンサルティング / 危機
管理シミュレーション / 行動憲章策定コンサルティング ほか多数
対象業種: 家電メーカー、部品メーカー、素材メーカー、通信業
建設業、鉄道業、不動産業、流通業、自動車販売業 等

CSR、コンプライアンス、危機管理に関するセミナー 等、
講演実績多数

【著書・寄稿】

共著「最新 企業のリスク管理規程集」新日本法規 (2006年)
共著「実践リスクマネジメント第4版」経済法令研究会 (2010年)
共著「金融CSR総覧」経済法令研究会 (2007年) ほか多数

【資格等】

ビジネス実務法務 1 級



後藤 一平 (ごとう いっぺい)
コンサルタント

【学歴・経歴】

慶應義塾大学法学部法律学科卒業。
不動産会社での管理部門経験を経て、
インターリスク総研に入社。

【専門領域】

CSR (企業の社会的責任) / 総合リスクマネジメント /
コンプライアンス対策 / 危機管理対策 / 海外危機管理 /
会社役員賠償責任 / CS (顧客満足) ・ 苦情対応 / その他法務
リスク全般

【実績】

CSRコンサルティング / 内部統制システム構築コンサルティング /
リスクマネジメント体制構築コンサルティング / 危機管理
シミュレーション / 海外危機管理コンサルティング ほか多数
対象業種: 家電メーカー、部品メーカー、運輸業、鉄道業
不動産投資ファンド運用業、流通業、等

海外危機管理、苦情対応に関するセミナー等、講演実績多数

【著書・寄稿】

「D&Oリスクの最新動向と対策」
「“改正”独禁法のポイントと求められるコンプライアンス態勢」
「会社役員に求められる内部統制システム構築義務」
以上全てCSRトピックス特別号 (インターリスク総研) ほか多数

【資格等】

宅地建物取引主任者



佐藤 崇 (さとう たかし)
コンサルタント

【学歴・経歴】

慶應義塾大学法学部法律学科卒業 /
法政大学法科大学院博士課程終了。
インターリスク総研に入社。

【専門領域】

CSR (企業の社会的責任) / 総合リスクマネジメント /
コンプライアンス対策 / 危機管理対策 / PL・製品安全 /
会社役員賠償責任 / CS (顧客満足) ・ 苦情対応 / その他法務
リスク全般

【実績】

CSRコンサルティング / リスクマネジメント体制構築・評価・
分析コンサルティング / 危機管理体制構築コンサルティング /
福祉サービスにおける第三者評価事業の支援 / 社会福祉法人の
経営改善支援事業 / 製品安全に係るSR体制確立に関する調査研究
事業 (経済産業省)

対象業種: メーカー、運輸業、金融業、教育業、食品関連業 等
役員賠償責任、苦情対応に関するセミナー等、講演実績多数

【著書・寄稿】

共著「実践リスクマネジメント第4版」経済法令研究会 (2010年)
共著「かんたん!福祉施設のリスクマネジメント80のポイント」
簡井書房 (2010年) ほか多数

【資格等】

法務博士



井上 泰（いのうえ やすし）

上席テクニカルアドバイザー

【学歴・経歴】

東京電機大学工学部機械工学科卒業。
自動車メーカーでの品質管理、顧客対応、
アフターマーケット部門管理等を経て
インターリスク総研に入社

【専門領域】

製品安全・リスクアセスメント/アフターマーケット管理
(市場品質・リコール・顧客対応)/自動車技術(故障探求・
整備技術)等

【実績】

各種取扱説明書評価/製品安全関連ガイドライン基準評価/
消費者用製品・医療機器・玩具等の製品安全性評価/
設計リスクアセスメントコンサルティング/日本科学技術連盟に
おけるリスクアセスメント研究/消費者問題コンサルティング
(日本自動車販売協会連合会消費者部会)/
製品安全に係るSR体制確立に関する調査研究事業(経済産業省)
日本科学技術連盟セミナー、苦情対応セミナー等、講演実績多数

【資格等/各種委員】

品質マネジメントシステム審査員補、
財団法人日本科学技術連盟R-Map研究会主査、
自動車2級整備士、エクス線取扱者、甲種防火管理者
危険物取扱者乙種全類、毒物劇物取り扱い者(一般)



小山 視希二（こやま しげじ）

上席テクニカルアドバイザー

【学歴・経歴】

上智大学理工学部機械工学科卒業。
輸送機器メーカーでの海外営業部、
自動車メーカーでの海外サービス部、
外資系自動車メーカーでの技術
サービス部、品質保証部を経て、
株式会社インターリスク総研に入社

【専門領域】

製品安全・リスクアセスメント/PLリスク調査/
自動車ニューモデル導入(認証、市場テスト、新車整備・
完成検査)/自動車アフターサービス(販売店指導、品質管理、
リコール、苦情対応)等

【実績】

知育玩具の製品安全検証/各種取扱説明書の校正/
化学製品・医薬品・自動車車体等のPLリスク調査/
電気自動車および蓄電池の安全性に関する調査/
財団法人日本科学技術連盟のR-Map研究会に参加/
製品安全に係るSR体制確立に関する調査研究事業(経済産業省)

【各種委員】

平成12年度～15年度 国土交通省 自動車アセスメント
評価検討会委員
国土交通省のリサイクル事業調査、大型トラックのホイール脱落
調査等に参画

MS&AD 株式会社 インターリスク総研

< お問合せ先 >

コンサルティング第一部 CSR・法務グループ
TEL : 03-5296-8912